

吉川卓郎『イスラーム政治と国民国家：エジプト・ヨルダンにおけるムスリム同胞団の戦略』ナカニシヤ出版、2007年、202頁

近年日本の若手研究者によるイスラーム政治運動についての研究が次々と発表されている。武装闘争を行う急進派の研究も散見されるが、地域的により大きな影響を持つ中道派のイスラーム主義運動の研究が目立つ。これらイスラーム政治運動の研究においては、既存研究はもちろん、現地における政治・社会体制の基本的理解を踏まえ、聞き取り調査やインターネットを含むメディアの情報を屈指することが必須の条件となっている。本書はそうした近年のイスラーム政治運動、とりわけイスラーム主義運動研究の蓄積に加えるべき一冊である。端的には、エジプトのムスリム同胞団と比較しながら、これまであまり研究のなかったヨルダンのムスリム同胞団を題材にしたこと、1990年の第二次湾岸危機への両同胞団の対応を詳細に分析したこと、そして比較政治学の手法によって比較・分析の軸を明快にしたことが主たる功績といえよう。

*

本書の構成は以下のとおりである。

- 序章 多様化するイスラーム主義運動とムスリム同胞団運動
- 第一章 イスラーム主義運動を巡る議論と、ムスリム同胞団の位置
- 第I部 国内政治運動としての同胞団
 - 第二章 エジプト同胞団と人民議会
 - 第三章 ヨルダン下院におけるムスリム同胞団の活動（1989～2005年）
- 第II部 同胞団運動と国境——湾岸危機の事例から
 - 第四章 イスラーム的解決策の背景——湾岸危機におけるエジプト同胞団指導部の論説から
 - 第五章 イスラーム主義運動による「国家」の選択——湾岸危機におけるヨルダン同胞団の事例
- 終章 国境の中のイスラーム主義——ムスリム同胞団運動の展望

序章ではまずイスラーム主義運動の現状を示した上で、本書の目的と射程が明らかにされる。近年のイスラーム主義運動は穏健派と過激派の「両極化」と地域的な事情に大きく依存した「地域化」によって特徴付けられ、とりわけ一元的に捉えられがちなイスラーム主義運動を地域的・国内的な事情を考慮することが重要であるとしている。そのうえで「本書は、比較政治学の立場から、エジプトとヨルダンの『ムスリム同胞団』運動を例に、主権国家の国内政治を舞台にしたイスラーム主義運動の『政治行動における現実性』と『政治領域における地域性』を、主に1980年代以降の事例比較を通じ、論じるものである」としている。

エジプトとヨルダンのムスリム同胞団（以下それぞれエジプト同胞団、ヨルダン同胞団）は、広く理念を共有しているのも関わらず、大きく異なった政治環境に置かれてきた。両者の最大の違いは合法的な基盤の有無であり、エジプト同胞団は政府への脅威とみなされて非合法組織としてインフォーマルな立場に置かれ、ヨルダン同胞団はヨルダン王室・政府と結びついたフォーマルな親政府勢力として国内に強い影響力を保ってきた。本書では、こうした国内的事情を踏まえ、両同胞団が国内外の政治問題にどう対応してきたのかを比較検討している。

第一章では中東のイスラーム主義運動に関する先行研究を整理し、本書の論点をより明らかにした。まず多様なイスラーム主義運動を全体として捉えた政治文化論的アプローチを批判的に検討したあと、中東諸国の経済構造に注目したレンティア国家論によるイスラーム主義運動興隆の説明、

そしてナショナリズム運動と近似する近代的な社会運動としてイスラーム主義を捉えるアプローチを近代主義的研究と名付けてこれを概観した。近代主義的研究の成果を換言すれば、原理主義（イスラーム主義）組織は「政治環境の変化に受動的」で、「宗教的動機に基づく運動でありながらも、実際の組織行動においては政治的動機がそれを上回って」おり、「変容する国家体制の影響下で絶えず試行錯誤を繰り返し、合理化を進めてきた」ことであった。第一章の終盤は、この近代主義的アプローチに基づいて、政治運動としてのムスリム同胞団の軌跡を概観した。

第Ⅰ部「国内政治運動としての同胞団」としてまとめられた第二章と第三章では、エジプトとヨルダンそれぞれの政治体制下における同胞団の運動を、1980年代から20年あまりの両国の国内政治の変動を踏まえて、時系列的に整理した。エジプトはサーダート体制下の1977年以来複数政党制を採っているが、与党国民民主党の勝利が約束されており、また非合法のエジプト同胞団は他の公認政党に合流するか、同胞団員個人による無所属での立候補しかなかった。第二章の焦点は「人民議會を巡る状況の変化と、そこでのエジプト同胞団の戦略と主張の相関関係の把握」であった。エジプト同胞団は1980年代には野党勢力の一部として影響力を強めた。1984年選挙では世俗主義の新ワフド党に、1987年にはイスラーム主義に傾倒した労働党に合流して善戦した。しかし1990年代に入ると、1990年の湾岸危機への対応を巡って政府と対立し同年の選挙をボイコット、さらに1992年には政府とイスラーム過激派との対立が全面戦争と化してイスラーム政治勢力への監視・監督が強まった。他方でムバラク体制はイスラームの「国有化」を進め、同胞団の存在意義が低下した。1995、2000年の選挙では体制側の暴力的な圧力が常態化、野党は惨敗したが、与党を含めた政党離れが進んだ。1996年にはエジプト同胞団の若手改革派によってワサト党が結成されたが、合法化には至っておらず、同胞団自体とも対立した。同胞団は2000年、2005年選挙で無所属のまま最大の勢力となった。著者はしかしイスラーム化の推進以外に具体的な政策的ビジョンを持たないエジプト同胞団の実力に懐疑的であり、今後も外的環境の変化に伴った受動的な改革に留まらざるかと結論付けている。

第三章では1989年以降のヨルダン下院におけるヨルダン同胞団とその傘下政党であるイスラーム行動戦線党（以下行動戦線党）の活動を通じて、それらの組織構造と対政府関係にいかなる変化が生じたのかを論じている。1989年総選挙で最大勢力を形成した同胞団は、湾岸危機を巡ってヨルダン政治の舵取りの役割を演じ入閣も果たした。政党自由化に伴って1992年には行動戦線党を結成した。しかし1993年総選挙においては選挙制度の改正などにより地元利益に結びついた親政府的な無所属議員が躍進、行動戦線党は党内の保革対立や同胞団との軋轢にも揺さぶられた。政府の対イスラエル和平に反発する同胞団が、行動戦線党への相談なしに1997年総選挙のボイコットを発表した。行動戦線党は2003年総選挙に復帰したが、各選挙区の有力者に依存した選挙でとくに地方では苦戦した。ヨルダン同胞団は一定の発言権を確保しつつ、ヨルダンを代表するイスラーム主義勢力として王室の補佐的な立場を演じてきた。対イスラエル和平政策への反発の高まりに対しては、政府は出版や街頭活動を規制する暫定法による一時的な「非暴力的手法」によって押さえ込んだが、介入は限定的であった。

第Ⅱ部では湾岸危機を両同胞団がどう認識し、どのように行動したのかを詳細に論じている。湾岸危機は、イスラーム諸国・アラブ諸国間の戦争であると同時に、イスラームないしアラブ世界対西洋世界というねじれた対立軸を生み出した。第四章ではエジプト同胞団が提唱した「イスラーム的解決策」の内容を検討し、その言動の背景を明らかにしている。エジプト同胞団は湾岸危機への対応に苦慮し影響力を低下させた。その第一の理由は理念と現実のギャップに直面したことであっ

た。エジプト同胞団はイラクのクウェート侵攻に対していち早く非難声明を出し、またイスラエルと西洋による介入を懸念して地域問題の枠内に収めるべきだと論じた。そしてクウェートの領土問題という「小さな」問題を速やかに終結し、より「大きな」パレスチナ問題の解決に向かうべきだという主張に論点が移行した。「イスラーム的解決策」が唱えられたが、その解決策とは具体的にはパレスチナ問題への積極的関与とアラブ・イスラーム世界の自由化と民主化であった。とりわけ後者はエジプト国内の改革に焦点を合わせたものであり、湾岸危機の短期的な解決にはなり得なかった。これらの主張はエジプト国内の左派勢力と変わらず、同胞団は独自の「イスラーム的解決策」を提示することができなかった。また、エジプト同胞団は汎アラブ主義を批判することで、域内解決に失敗したアラブ諸国への批判をしているが、同胞団のパトロンであるサウディアラビアに配慮したのか湾岸アラブ諸国への非難は控えた。エジプト同胞団の主張はこの点で一貫性を欠き、また湾岸危機解決のための組織的な行動も起こさなかった。多国籍軍に与したアラブ諸国を痛烈に批判した労働党や各地の新興イスラーム主義勢力とは大きな違いがあった。

第五章ではイラクやイスラエル、ヨルダン川西岸占領地などに囲まれた「緩衝国家」ヨルダンにおける同胞団の湾岸危機への対応が検証されている。イラクによるクウェート侵攻後フサイン国王が目指していたのは米イラク間の戦争を防ぐ中立的な調停者としての役割であったが、親イラク的な国内世論の圧力によってイラク寄りの立場を取らざるを得なかった。ヨルダン同胞団はクウェート侵攻直後にイラクを非難したが、政府と国内世論の動向を見きわめるとイラク支持、米国やサウディアラビア政府非難に転じた。ヨルダン同胞団が主導したイラク支持デモでは「汎アラブ主義はイスラームとカリフ制復興の礎である」というイスラーム主義とは矛盾したスローガンも現れた。下院ではヨルダン同胞団は民族主義者や左派と共に親イラク・ブロックを形成、他方で政府は市民の暴走を抑制する目的でイスラーム主義勢力を入閣させた。湾岸危機後、政府は中東和平に積極的に踏み出した。ヨルダン同胞団はこれに反対したが街頭での抗議行動や暴力的な措置に訴えることはなかった。湾岸危機に際してヨルダン同胞団は現状対応的に行動し、その優先順位は他のイスラーム主義運動や湾岸諸国との関係よりもヨルダン国内政治にあった。

以上の議論を踏まえて、終章では両同胞団を例とした「合法主義的なイスラーム主義運動の、政治行動における現実性と柔軟性の測定」と「政治領域におけるイスラーム主義運動の地域性の論証」の総括を行っている。第Ⅰ部において検討された両同胞団による議会活動は、組織内の保革対立をはらみつつ、それぞれの社会・政治体制に対する運動の現実性・柔軟性を示した。第Ⅱ部では湾岸危機当時の両同胞団が危機を「西洋対アラブ・イスラーム世界」という二項対立的な図式でとらえつつも、実際にはそれぞれの国内情勢に対応して活動したことを明らかにしている。エジプト同胞団の論説はイスラーム色が希薄で、地域志向が強く、ヨルダン同胞団にいたっては「国家体制と市民の要請に応じて自らを国家に埋没させていった」との評価が下されている。最後に、「イスラームこそ解決」を掲げるムスリム同胞団は、従来からの得意とする福祉・教育・医療、汚職追放・倫理規定の強化といった分野では実績を残してきたが、外交や経済においては雑多な目標の提示にとどまってきた。他方でそれぞれの組織内で改革勢力が登場し、より具体的な主張も見られるようになった。しかし現状では世俗主義的政策の失敗を糾弾する、有力な批判勢力以上にはなり得ないと結論づけている。

*

以下、本書の内容についていくつかのコメントをしておきたい。なお評者は、筆者と同じく政治学を専攻し他地域のイスラーム主義運動の研究をしている。中東の地域的文脈やエジプトとヨルダ

ンの同胞団そのものよりも、本書の方法論や本書の内容から今後のイスラーム政治運動や政治体制の比較研究において示唆となるであろう点に絞って議論を進める。

まず第一章で示されたイスラーム主義運動とムスリム同胞団についての既存研究の整理は周到である。イスラーム主義運動はまさに近代化の産物であり、その多様な発展は地域に「埋め込まれて」いる（筆者はそのような表現を使っていないが）。このことを前提に、政治運動としてのムスリム同胞団をレビューした後半部分は、横田貴之氏による『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』（ナカニシヤ出版、2006年）の序章・第一章と併せて今後も参照されるだろう。本書は筆者の博士論文を加筆訂正したものであり、これから博士論文を書こうとする大学院生にはとりわけ参考になると思われる。本書はまたミッドガルなどによる比較政治学の成果を利用し、エジプトとヨルダンにおける国家と社会（イスラーム政治勢力）の関係を他地域との比較に開かれた手法によって説明している。

第Ⅱ部では湾岸危機における両同胞団の対応について、丹念な論説分析によって、先行研究の単純な図式を覆している。湾岸危機の「ねじれた対立軸」を両同胞団がどのように認識し、行動したのか、それがいかに両国民国家の文脈に位置づけられるのかが巧みに解き明かされている。1990年の湾岸危機はすでに「遠い」出来事になりつつあるが、その後の2001年の9月11日事件やイラク戦争、武装闘争派と議会に参加する穏健派のさらなる両極化といった現状を見るにつけ、改めて湾岸危機におけるムスリム同胞団の言動に注目した本書の意義は大きいことが分かる。

最後に、国家とイスラーム主義運動との関係を政治学の領域で検討する上で重要な論点だと思われる点についていくつか指摘しておきたい。第一に、国家による暴力の構造化の契機とその理由の説明である。エジプトでは1995年総選挙以降、主に体制側による野党やイスラーム政治勢力への暴力的な介入が頻繁に行われるようになったが、ヨルダンでは暫定法の導入によって暴力は未然に防がれたという。本書の射程からは外れるのかもしれないが、その過程には言及されているので、両者の差異を生んだ構造について比較政治学的な説明がなされるべきではなかっただろうか。

第二に、国家によるイスラームの「国有化」である。イスラーム的政策を政権が取り入れることによって、イスラーム主義勢力の存在意義を低下させてしまうのはエジプトのムバーラク政権に限ったことではなく、国家と社会関係を考える上で極めて重要なトピックである。第三に、エジプト、ヨルダン双方の同胞団で見られた世代および保革の対立である。筆者自身が書いているように、今後の展開が注目されるとともに、学歴など社会的背景との関連が明らかにされるべきであろう。第四に、イスラーム主義組織と政党の関係、およびムスリム同胞団に代表されるイスラーム主義運動研究の位置づけである。本書では両同胞団と同胞団員が設立したヨルダンの行動戦線党、エジプトのワサト党との緊張感をはらんだ関係が描かれた。しかしエジプト同胞団については、本書の文脈においてより重要だったのは、ワサト党より（同胞団に組織的関係のない）労働党との関係であった。したがって例えばエジプトの政治とイスラームの関係を知らうとすれば、ムスリム同胞団と国家との関係だけではなく、労働党の社会的背景とその急進化の理由を明らかにすることが重要なはずである。

各地のイスラーム主義運動は多様であるからこそ、その比較研究も魅力的である。

（見市 建 岩手県立大学総合政策学部）

Augustus Richard Norton, *Hezbollah: A Short History*. Princeton: Princeton University Press, 2007, 187 pp.

本書の著者アウグストゥス・リチャード・ノートン教授は、ボストン大学国際関係学部に所属し、国際関係論、人類学、現代中東政治、特にレバノン現代政治とレバノン・シーア派を専門とする研究者である。ノートン教授はこれまで30年以上にわたって、時に研究者として時に実務家としてレバノンに関わり続けてきた人物であり、現在までに多くの研究成果を世に送り出してきた。その中での代表作は『アマルとシーア派——レバノンの精神をめぐる闘争』[Norton 1987]であるが、これはレバノン・シーア派の社会変動と政治的動員過程、ならびにアマル運動の趨勢に関する古典的名著である。本書は、著者による初めてのヒズブッラーに関する研究書であり、同党の起源から結党、そして現在に至るまでの期間を対象として、その諸活動、思想、組織、および現代レバノン政治における位置付けなどが包括的かつ詳細に論じられている。

ヒズブッラーに関する先行研究は、同党が世界的な注目を集め始めたこともあり、1990年代後半から2008年の間に一気に充実した感がある(代表的なものとして、[Abū al-Naṣr 2003]、[Alagha 2006]、[Hamzeh 2004]、[Harik 2004]、[Jabar 1997]、[Ranstorp 1997]、[Saad-Ghorayeb 2002]、[Sharāra 2006]などが挙げられる)。本書は、既存の諸研究を総合し、著者独自の視点を加えてそれらを構築し直したのもでもあり、現在までのヒズブッラー研究の到達点ならびに同党の全体像を把握するための格好の書となろう。

本書が対象とするのは、レバノンを舞台に活動を行うシーア派イスラーム抵抗運動／政治組織、ヒズブッラー (Hizb Allāh) である。その名称は、アラビア語で「神の党」という意味を持ち、「神の一党こそ真の勝者となろう」(食卓章第56節)というクルアーンの一節に由来する。ヒズブッラーは1982～1985年の間に徐々に組織を確立していったが、その名と存在が公に示されたのは、同党の最初の憲章『公開書簡 (al-Risāla al-Maftūḥa)』が発表された1985年2月16日であった。その中では、「シオニスト政体の打倒」、「米・仏を中心とする帝国主義的影響力の排除」、「革命による世界的イスラーム国家建設」などを理念的な目標とすることが表明された。

ヒズブッラーはその誕生以降ほぼ四半世紀にわたり、強烈な反米・反イスラエル・反帝国主義を表明し続けると共に、南部レバノンに駐留するイスラエル国防軍 (Israel Defense Force; IDF) に対する抵抗運動／武装闘争を継続し、これまでに多くの「成果」をあげてきた。近年では、2000年5月にIDFの南部レバノンからの無条件撤退を達成し、2006年7-8月には中東域内最強の武力を誇るIDFを相手に武力紛争を行い、政治的勝利を収めるに至った。それらの「成果」は、同じく対イスラエル闘争を中心理念として掲げる他の多くの抵抗運動 (PLO、パレスチナ諸勢力、ハマース、パレスチナ・イスラーム・ジハード運動など) と比べても、突出したものである。その結果として、米国からは「テロリスト集団」とのレッテルを貼られることとなった。

一方でヒズブッラーは、レバノン国内において、同国で最も組織化された近代政党として議会制民主主義に参加したり、独自の社会・福祉・教育活動を展開するなど、統合型イスラーム主義運動としての活動も積極的に展開している。同党はその高いモラルと洗練された戦術、イラン・シリアの援助を受けた潤沢な資金をベースとして、レバノン国内で他に比肩する組織が見当たらないほどの実績を積み重ねてきた。

以上のような複雑な側面を持つヒズブッラーに関して、米国の多くの政策立案者たち、ないしは

一部の研究者たちは、これまで同党に「白か黒かの世界観」に由来する「単純なステレオタイプ」(p. 8.) 的イメージを重ね続けるという致命的ミスを犯してきたと著者は指摘する。そこで著者は、本書の目的として「この複雑な組織に関して、よりバランスのとれた繊細な解説を提供する」(p. 8.) ことを目指すとしている。

本書『ヒズブッラー』は、プロローグと終章を合わせて全8章で構成されている。以下では、各章の具体的な内容について概観していく。

プロローグは、2004年8月に南部レバノンのあるシーア派の村において著者が体験した出来事の語りから始められる。著者は、比較的成功を取めたシーア派中産階級の家で食事を共にした場面を回想しつつ、レバノン・シーア派の置かれた現状や彼らの国際性や多様性に関して思索を巡らし、本章以降の内容に関わる問題提起を行うことで、読者を著書に徐々に引き込んでいく。

第1章「ヒズブッラーの起源と前史」では、主に仏領委任統治からのレバノンの独立(1943年)からヒズブッラー結党(1982～1985年)までの時期を対象として、レバノン・シーア派が経験してきた現代史を概観している。ここでは、レバノン国内で疎外された「奪われたものたち」としてのシーア派コミュニティと、その内部での伝統的な封建エリート(za'im; pl., zu'amā')と一般民衆の厳格な格差の存在が指摘される。そして、そのような現状の打破を目指した左派勢力が1950～1970年代には一時的に勢いを持ったが、その後のカリスマのウラマー、ムサー・サドル(Mūsā al-Ṣadr, 1928-1978?)の到来と彼の組織したアマル運動(Haraka Amal)によってシーア派コミュニティの政治的・イスラーム的覚醒が進行したことが言及されている。また本章の内容は、主に著者の最初の著作『アマルとシーア派』[Norton 1987]を要約したものとなっている。

第2章「ヒズブッラーの結党」では、ヒズブッラーの結党過程と、その際の思想的基盤に関して分析が加えられている。ここでは、1982年6月のイスラエルによるレバノン侵攻がヒズブッラー結党の直接的引き金となったことや、創設者の多くがイラクのナジャフで研鑽を積んだ若いウラマーたちであり、その多くがムハンマド・バーキル・サドル(Muḥammad Bāqir al-Ṣadr, 1935-80)に直接・間接に師事していた点が指摘される。さらに思想的側面に関しては、ヒズブッラーの『公開書簡』を分析することで、同党が柔軟で巧みな思想を持って誕生したこと、さらには同党が常にアマル運動との対比の中で自身を定義付けしてきたことなどが明らかにされている。

続く第3章「20世紀におけるシーア派ムスリム」は、他の各章とは若干毛色が異なり、イスラーム・シーア派の教義や儀礼に関して、それらとヒズブッラーの諸活動との絡みで考察が加えられている。ここでは特に、アーシューラー(ʿAshūrā)の儀礼(ないしは、吉村慎太郎が「カルバラー・パラダイム」と呼んだもの[吉村 2001: 126])の持つ意味の重要性が指摘される。

第4章「レバノンにおけるレジスタンス、テロリズム、そして暴力」では、主にヒズブッラーの対イスラエル武装闘争に焦点を当てて、その動態や成果、「ゲームのルール」(この表現は著者が[Sobelman 2004]から借用したもの)に関して外観・整理が行われる。ここではまた、米国やイスラエルの「対テロ戦争」の論理や戦略が全く不十分であり、逆効果さえ生み出す結果に終始している点も指摘される。

第5章「政治を弄する」では、主にヒズブッラーのレバノン国内における政治活動や社会活動に焦点をあてて、その戦略や成果を概観・整理している。ここでは、内戦後初の人民議会選挙となった1992年の段階で、政治参加の是非を巡って党内で「激しい議論」が展開されたことや、ヒズブッラーの勢力や支持基盤を判断する上での統一地方選挙(内戦以降は1998年、2004年と2度実施さ

れている)の結果の重要性を指摘している。また、ヒズブッラーが提供している様々な社会福祉活動(建築業、学校、病院、衛生施設、マイクロ・ファイナンス事業など)に関しても言及がなされている。

以上までの章がどちらかと言えば先行研究の概観・再考によって構成されているのに対して、第6章「祝宴から戦争へ」及び終章では、筆者の独自の見解が随所に盛り込まれている。第6章では、主に IDF 撤退(2000年5月)からレバノン紛争(2006年7-8月)までの期間を対象として、その間の激動のレバノン政治・社会の中でのヒズブッラーの政治過程に関して考察が加えられている。多くの論者(例えば [Nasr 2003])が指摘するように、レバノンにおける宗派主義的分極化傾向は、内戦中よりもむしろ内戦以降の方が顕著であると言えるが、そのような政治・社会的状況下において、ヒズブッラーが結党当初から表明してきた国民融和的思想・態度が徐々に色褪せていっていると著者は指摘する。著者によると、レバノン国民の大部分は、2000年5月のIDF撤退直後こそヒズブッラーを国民的英雄と見做していたが、シーア派以外の国民はその後徐々に同党の圧倒的な武力に対して疑いの眼差しを向けるようになっていった。そして、この傾向は特に2006年夏の紛争によって急激に加速され、現在のレバノン政治の分断と麻痺状態を準備したと指摘する。

終章で著者は、米国やイスラエルの対ヒズブッラー政策は決定的に誤っていること、レバノンの政治家は宗派主義的呪縛を乗り越え、国民統合の勇気を持つ必要があることを強調して、結論に代えている。

なお、巻末には数ページの **Additional Reading** が付されているが、これも本文同様、レバノン現代政治ないしはヒズブッラーの動向に関心を持つ者にとって、非常に親切かつ有益である。

このように本書は、先行する諸研究をまとめ直しただけではなく、そこに筆者独自の視点とデータを加えて、それらを構築し直したものでもあり、ヒズブッラーに対して総合的かつ斬新な分析が加えている。また、ヒズブッラーに対して慎重に距離を置きながら、その全体像を中立的な立場から批判的に描き出すことにも成功しており、本書における筆者の目的は十分に達成されたと言える。本書は今後も、ヒズブッラーに関する最重要リーディングスとして存在し続けるであろう。

このよう成果を踏まえた上で、ヒズブッラーに関して本書ならびに先行研究では未だに解明されておらず、今後調査・分析を要する課題を、評者の関心に引き付けて2点ほど提起しておきたい。

第一に、なぜ、ややもすれば自身の生命すらも危険に晒すような、そうでなくとも大量の時間的、金銭的、その他コストを消費するようなヒズブッラーの諸活動(例えば対イスラエル武装闘争、街頭行動、大規模ゼネストなど)に参加する人間が後を絶たないのかという問題である。本書以外の先行研究においても同様に指摘できることではあるが、ヒズブッラーの諸活動への人々の参加要因、ないしは同党の大衆動員構造を、同党の社会福祉活動の成果のみに還元することは不可能である。また、多くの論者の指摘するように、それを宗教的情熱や思想的要因のみに帰することも困難であろう。というのも、ヒズブッラーのイデオロギーに賛同はしないが、それでも同党を支持ないしは参加する人間や、宗教的实践には関心がないが、それでもヒズブッラーの熱心な支持者や構成員などが、少なからず存在するからである。この点は、今後もフィールド・ワークや聞き取り調査などにより解明が必要とされる課題であろう。

第二に、他のイスラーム主義運動組織(ムスリム同胞団、ハマースなど)や、それ以外の世界各地の社会運動や革命運動との理論的分析枠組みに基づいた比較研究の必要性である。ヒズブッラーの動態を理論的に分析し、その政治過程の全体像を明らかにするためには、この作業が不可欠であ

る。社会運動研究の専門家であるダグ・マックアダムらは以前に、欧米社会で構築された理論を専門に扱う研究者と、それ以外の地域を扱う地域研究者との間の対話や協力体制の不足を指摘し、「西洋民主主義社会と第三世界における運動の研究者たちは、それぞれ異なった語彙で語り、〔後者は〕特殊論に陥り、〔前者は〕世界の大部分を除いたデータに基づきながら、包括的な理論化が可能であると思いきやこでしまう」[McAdam, Tarrow and Tilly 1997: 143]と述べている。評者は別の論考で、この課題に対して暫定的かつ部分的な考察を行ったが〔溝渕 近刊〕、これは今後も継続的に取り組むべき課題であると言えよう。

著者が本書の冒頭で述べているように、ヒズブッラーは多様な側面と利害を併せ持つ、複雑な運動組織である。その実態は、決して「テロリスト集団」ないしは「祖国解放の英雄」といった一言の短絡的なレトリックで表現できるものではない。ただ、一つ明らかなことは、ヒズブッラーはその結党以来四半世紀にわたる活動を通じて、レバノン政治、さらには中東域内情勢や国際政治を大きく左右するまでの存在に成長したという事実である。そのようなヒズブッラーの思想や活動の動態、ならびに同党を取り巻くレバノン国内外の政治情勢を、今後も継続して注視していく必要があるだろう。

参考文献

- 小杉泰編 2001 『イスラームに何がおきているか：現代世界とイスラーム復興 [増補版]』 平凡社。
 溝渕正季（近刊）『社会運動／たたかひの政治としてのイスラーム主義運動：理論的分析モデルの構築に向けて』 上智大学アジア文化研究所 Working Paper Series, No. 2。
- 吉村慎太郎 2001 「イスラーム革命と民衆文化：イラン政治変動の底流」 小杉泰編 『イスラームに何がおきているか：現代世界とイスラーム復興 [増補版]』 平凡社。
- Abū al-Naşr, F. 2003. *Ḥizb Allāh: Ḥaqā'iq wa Ab'ād*. Beirut: al-Sharika al-‘Ālamīya li-l-Kitāb.
- Alagha, J.E. 2006. *The Shifts in Hizbullah's Ideology: Religious Ideology, Political Ideology, and Political Program*. Leiden: Amsterdam University Press.
- Hamzeh, A.N. 2004. *In the Path of Hizbullah*. Syracuse: Syracuse University Press.
- Hanf, T. and N. Salam, eds. 2003. *Lebanon in Limbo: Postwar Society and State in an Uncertain Regional Environment*. Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft.
- Harik, J.P. 2004. *Hezbollah: The Changing Face of Terrorism*. London: I. B. Tauris.
- Jaber, H. 1997. *Hezbollah: Born with a Vengeance*. New York: Columbia University Press.
- Lichbach, M.I. and A.S. Zuckerman, eds. 1997. *Comparative Politics: Rationality, Culture, and Structure*. New York: Cambridge University Press.
- McAdam, D., S. Tarrow and C. Tilly. 1997. "Toward an Integrated Perspective on Social Movements and Revolution," in M.I. Lichbach and A.S. Zuckerman, eds. *Comparative Politics: Rationality, Culture, and Structure*. New York: Cambridge University Press.
- Nasr, S. 2003. "The New Social Map," in T. Hanf and N. Salam, eds. *Lebanon in Limbo: Postwar Society and State in an Uncertain Regional Environment*. Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft.
- Norton, A.R. 1987. *Amal and the Shi'a: Struggle for the Soul of Lebanon*. Austin, TX: University of Texas Press.
- Ranstorpe, M. 1997. *Hizb'allah in Lebanon: The Politics of the Western Hostage Crisis*. Basingstoke, Hants:

Macmillan Press.

Saad-Ghorayeb, A. 2002. *Hizbu'llah: Politics and Religion*. London: Pluto Press.

Sharāra, W. 2006. *Dawla Hizb Allāh: Lubnān Mujtama'an Islāmīyan*, 4th ed. Beirut: al-Nahār.

Sobelman, D. 2004. *New Roles of the Game: Israel and Hizbollah after the Withdrawal from Lebanon*.

Tel Aviv: Jaffee Center for Strategic Studies, Tel Aviv University.

(溝渕 正季 上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科、日本学術振興会特別研究員)

Olivier Schlumberger ed. 2007. *Debating Arab Authoritarianism: Dynamics and Durability in Nondemocratic Regimes*. California: Stanford University Press. viii+345 pp.

ホアン・リンスが権威主義体制の定義づけを行ったのは、1964年のことである。以来、リンスが研究対象としたスペイン（フランコ体制）をはじめ、権威主義研究の主たる分析対象であった南欧、中南米諸国の大半は民主化した [Bunce 1995]。

冷戦後、民主主義は、グローバルな規範のひとつとなった。無論、国際社会で飛び交う「民主主義」という言葉も、その多くはナショナルな色彩を帯びているし、そもそも民主主義の国際的な判断基準がないため、国際機関や先進国が非民主主義国家に求める「民主化」も、外形的手続きの意味合いが強いのであるが。

とはいえ、権威主義研究が始まってから、世界のかなり多くの国が民主化したのは事実である。本書の第1章で、ジョバンニ・サルトーリと共に「民主主義の理論と経験主義的研究に重点を置きすぎる比較政治研究」に大きな影響を与えたと紹介されるアーレント・レイプハルトの著作では、1999年の時点で少なくとも51カ国が民主主義を継続しており、また「第3の波」に間に合わなかったいくつかの旧社会主義諸国も、民主化に乗り出しつつある。つまり、世界の幾つかの地域では、もはや権威主義は「歴史」となりつつある [Lijphart 1999]。

このように前置きした後、「翻って、アラブ諸国は……」と来るのが、ラリー・ダイヤモンドのような政治学の重鎮から若手研究者に至るまでの、ここ10数年の「アラブないしは中東の政治」に関するお定まりのイメージであることは言うまでもない [Diamond 1999]。アラブ連合加盟22カ国のうち、先述したレイプハルトの研究で、また厳密には民主化に限定されないが、2008年度のフリーダムハウスの基準（政治的権利と市民的自由）でも、及第点に達する国はいまだ存在しない [Freedom House 2008]。

かつてシュンペーターは、「民主主義という言葉の意味しうところは、わずかに人民が彼らの支配者たらんとする人を承認するか拒否するかの機会を与えられているということのみである（中略）すなわち、指導者たらんとする人々が選挙民の投票をかき集めるために自由な競争をなしうること、これである」と批判的に述べたが [シュンペーター 1995]、今も少なからぬアラブ諸国では、リーダーの選出とはコスメティックな茶番劇に他ならない。民主化の息吹が殆ど感じられない中、少なからぬ政治研究者が、主たる問題意識を「アラブ諸国の民主化」から、「アラブ諸国の権威主義体制の源泉」に置き代えざるを得ないのも、無理からぬことかもしれない。

*

本書は、「アラブ権威主義体制の生命力」というテーマについて、あえて「民主化への移行」を

念頭に置かずに、様々な視点（国家－社会関係、体制論、経済、国際関係）から自由に論じるものである。執筆陣も、中東研究のベテランから若手まで、多彩である。

編者のオリビエ・シュルムバーガー氏は、現在 German Development Institute のシニア・リサーチャーを務めており、民主化を含む中東各国の政治分析の他、経済問題にも造詣が深い。

本書の各章で取り上げられる事例の細部を巡る評価については各地域の専門家にお任せするとして、骨子と取りあえずの気づきの点を挙げれば、以下の通りである。

*

第1章（Olivier Schlumberger）は本書の導入部分であり、主に先行研究の紹介、問題意識についての説明が行われている。筆者の問題意識として面白いのは、権威主義体制に関する先行研究の多くが「民主化ないし民主主義を念頭に分析を進めてきたため、非民主主義研究の成果を矮小化した」と断じ、あえて民主主義とのつながりを絶ったうえで、権威主義体制の生命力を描こうとした点にある。

第1部（第2章から5章）は、「国家－社会（あるいは政治的反対勢力）関係」に的を絞っている。いわゆるミッドガル（Migdal [2001]）流の、「社会の中の国家」と国内諸勢力との闘ぎ合いに注目した内容といえる（ただし、以下の研究では、社会のマルチチュードに出くわして断片化する国家は見当たらないが）。

第2章と第3章は多国間比較研究で、第2章（Steven Heydemann）では、筆者の言う「国民的－ポピュリスト社会協定」、いわばアラブ権威主義体制と国内諸勢力の広範な共犯関係が体制に柔軟性を持たせ、生存の可能性を高めていると説く。

第3章（Ellen Lust-Okar）では、権威主義体制の調整能力に注目する。ここでは、体制の構築した数々のフォーマルな競争の構造（分割的競争および非分割的競争）を管理・操作することで、体制側は反対勢力の生殺与奪を選択できるとする。

第4章（Holger Albrecht）と第5章（Eva Wegner）は、一国研究である。ここでは、エジプトとモロッコを例に、反対勢力が政府との軋轢を抱えながらも、社会勢力の勢力均衡という、現状維持に「貢献」する様を描いている。これらの章では、合法主義的なイスラーム主義勢力が必ずといっていいほど陥るジレンマ、つまり体制に妥協（あるいは追従）することによって得るメリットと、従前の主張とのバランスをどうとるかという問題にも、簡潔に言及している。

第2部（第6章から9章）は、「体制」の事例研究である。ここでは、権威主義体制内部の諸勢力の相関関係を明らかにするとともに、様々な支配の手法を丁寧に解き明かしていく。

第6章（Peter Sluglett）では、ミッドガルに依拠しながら、一見すると手堅く見えるアラブ権威主義体制も、実際はかなりの脆弱性を持つと主張する。

第7章（Fred H. Lawson）は、権威主義体制のグループ構成に注目し、多国間比較（バーレーン、シリア、チュニジア、イエメン）を行った。この結果、（コーポラティズム的に）軍、官僚、富裕層などの多彩なグループが連携して構成する体制と、単一のグループで構成する体制では、しばしば政策の結果を巡っての違いがみられるとした。

第8章（Daniela Pioppi）では、専ら制度的なもの、ここでは体制の戦略に重点を置いており、ここではエジプトの現行ワクフ制度がムバーラク体制を利する構造について、興味深い論考を行っている。

第9章（Marc Valeri）は、オマーンのカーブス体制の正統性維持のメカニズムを検証し、新旧の制度を生かした強固な支配を揺るぎないものとしつつも、それが一代限りであるという問題点に

も触れている。

第3部(第10章から12章)は「経済と政体」という観点から、権威主義体制を検証している。アラブ権威主義体制を支える経済体制といえば、豊富な資源に依拠したレンティア経済と、その分配によるパトロン-クライアント関係が挙げられるが、ここでは、これまであまり光の当たらなかったグループにも注目している。

例えば第10章(Giacomo Luciani)は、湾岸産油国での自律的な「ブルジョワ」の成長に注目し、それらは民主化を志向していないものの、国内経済に変化をもたらす新興勢力になる可能性があると言及する。

反対に、第11章(Thomas Richter)では、エジプトの「ブルジョワ」(軍人、公務員をはじめ国家の雇用する中産階級)が改革を促す勢力ではなく、権威主義体制の利権分配構造の一翼を担っているという事例を紹介している。

第12章(Philippe Droz-Vincent)は、軍とビジネスの関係を読み解く。汎アラブ主義の華やかなりし時代と異なり、近年、軍は政治から身を引きながらも、経済的な権益を掌握しており、結果的には権威主義の後ろ盾となる、いわば共犯関係とする興味深い論考を行っている。

第4部(第13章から15章)では「国際関係」とアラブ権威主義体制の関係について論じている。石油・ガスという重要資源の集中地帯であるがゆえに、アラブ諸国の政治力学には様々な「外部」の力が働いているが、第13章(Mustapha K. Sayyid)では、この特殊な事情が、「西洋」のアラブ民主化への無関心と現状維持という国際的環境を醸成していると説く。

第14章(Eberhard Kienle)ではエジプトを例に、外部が民主化を求めたとしても、用意されるのは巧妙な抜け穴だらけの「民主的」手続きに他ならず、結局は権威主義体制が強化されるという逆説的現象について、手堅い論考を行っている。

第15章(Paul Aarts)は、米国-サウディアラビアの「特別な関係」を例に、2国間外交の硬直化を、「9・11」事件以降の状況も絡めて詳述している。今後、サウード家支配が存続するにせよ、しないにせよ、同国と米国の関係に関し、筆者はあまり明るいシナリオを用意していない。

*

本書の方向性について編者は、執筆者らがアラブ権威主義体制について自由闊達に論じられるよう、あえて共通の問題意識や枠組みを設けていない。

確かに、本書に収録される論文の幾つか、特に第4部収録の各章は示唆に富んだ内容になっているし、アラブ諸国以外の権威主義体制を研究する者にとっても、地域間比較の新たな可能性を発見するという点で有益な書といえるであろう。

ただ、自由な構成ゆえに、本書がありきたりな、アラブ権威主義体制研究の論文集に仕上がってしまった感は否めない。特に、権威主義そのものの定義づけが執筆者によって曖昧なため、正直なところ、読んでいる途中で何度も違和感を覚えた。

また、権威主義の生命力を共通のテーマとし、これだけ多くの貴重な論点が提示されているのだから、終章を設けた上で、総括ないしは暫定的評価を行うのが筋だったのではなからうか。ある程度アラブ政治研究を進めた者なら「拾い食い」をすれば良い話だが、初学者や他地域の専門家には不親切な構成かもしれない。

それにしても、こうも「高度に発展した」権威主義体制の数々を見せつけられると、この分野に対する評者の認識はまだ甘かったと感じるところ大である。アラブの権威主義体制とは何か、今一度、原点に立ち返らせてくれる良書といえる。

引用文献

- シュムペーター、ヨーゼフ 1995 (中山伊知郎、東畑精一訳) 『資本主義・社会主義・民主主義』 東洋経済新報社.
- Bunce, Valerie. 1995. "Comparing East and South," *Journal of Democracy* 6(3), pp. 87-100.
- Diamond, Larry. 1999. *Developing Democracy: Toward Consolidation*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Freedom in the World 2008: Selected Data from Freedom House's Annual Global Survey of Political Rights and Civil Liberties*. 2008. Washington D.C.: Freedom House <<http://www.freedomhouse.org/uploads/fiw08launch/FIW08Tables.pdf>> 2008年6月7日時点.
- Lijphart, Arend. 1999. *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*. New Haven: Yale University Press.
- Migdal, Joel S. 2001. *State and Society: Studying How States and Societies Transform and Constitute One Another*. Cambridge: Cambridge University Press.

(吉川 卓郎 立命館アジア太平洋大学非常勤講師)

James A. Millward. 2007. *Eurasian Crossroads: A History of Xinjiang*. New York: Columbia University Press, xix+440 pp.

ユーラシア大陸の中心に位置し、天山山脈を境として、北にジュンガル盆地、南にタリム盆地を内包する地域は、古来より中国やインド、ロシア、地中海を結ぶユーラシアの十字路として栄え、諸民族の興亡の舞台となってきた。かつて西域の名で知られたこの地域は、18世紀の清朝による征服以降は「新しく開かれた地」を意味する新疆 (Xinjiang) という名称で呼ばれるようになり、現在は新疆ウイグル自治区として国土の6分の1を占める中国最大の省区となっている。

新疆ウイグル自治区の主体民族は、テュルク系言語であるウイグル語を母語とし、スンナ派のイスラームを信仰するウイグル人である。漢族が人口の圧倒的多数を占める中国のなかで、新疆はウイグル人をはじめとするエスニック・グループが過半数を占めるという例外的な状況にあり、民族・言語・文化の多様性という点において他の地域にないきわだった特徴を有している。この10年来、新疆はチベットとならぶ中国の民族問題の焦点地域としてたびたび各国のメディアによって取りあげられてきた。最近では、カシュガルやクチャで起こされたウイグル人による事件が報道されたことも記憶に新しい。

本書の著者、James Millward は、アメリカ、ジョージタウン大学の准教授であり、中国および新疆・モンゴル・チベットを含む内陸アジアの近現代史を専門とする気鋭の研究者である。本書は、ユーラシアの十字路として、移民や交易、征服などによる周辺地域との相互作用によって形成されてきた「新疆」の歴史を、学術的かつ包括的に叙述しようとする英語によるはじめてのモノグラフであり、目下、世界的な関心を集める当地域について、その歴史と現状を理解するための格好の書となっている。以下ではまず本書の内容を概観したい。

本書の本論は7章から構成されており、その前後に序と結語が付されている。まず序においては、

現在新疆と呼ばれる地域の歴史を古代から21世紀の現代にいたるまで通史的に描出するという著者の目的が提示されるとともに、本書の歴史叙述をとおして著者が浮き彫りにしようとする3つの主題が説明される。第1の主題は、地中海世界やインド、ロシア、中国をつなぐ東西交渉路の要衝に位置する新疆の仲介者としての役割と、他地域との連関の解明である。第2に著者は、新疆の歴史において繰り返された、北方の遊牧勢力が南方のオアシス住民を支配するという構図がこの地域の地理的要素と密接な関わりを有していることに着目し、検討すべき主題として新疆の地理と環境の果たした役割を掲げている。また近年、新疆の歴史をめぐっては、現代的なナショナリズムの観点、とくに現行の民族的な枠組みをそのまま歴史に敷衍するような議論が数多く見うけられる。著者はこうした傾向に疑問を呈し、各歴史段階においてこの地域の住民がいかなる社会的な組織とアイデンティティを有していたのかということについて、その解明を第3の主題としている。

本論の前半部である第1章から第4章にかけては、古代から近代にいたるまでの新疆の歴史が先行研究を整理する形で概観される。まず第1章「古代における遭遇」では、旧石器時代から8世紀にかけて、周辺地域からの政治的・経済的・文化的な影響を受けながら、シルクロードの中継点として機能したタリム盆地の歴史が概観される。そのなかで、この地域の早期の歴史においては、モンゴル高原やジュンガル盆地、セミレチエに拠点を置く遊牧勢力がタリム盆地のオアシス住民を支配するという構図が繰り返されてきたことが強調される。

続く第2章「中央ユーラシアの興隆」では、9世紀から16世紀にかけて中央ユーラシアを支配した遊牧諸勢力の興亡と、その支配下で発展したオアシス地域社会の様相が描かれる。この時期には西ウイグル王国の樹立がタリム盆地のオアシス住民に言語的なテュルク化を促す一方で、カラハン朝の支配の拡大がイスラーム化を進展させた。このテュルク化とイスラーム化という2つの現象により、タリム盆地の言語的・宗教的な景観が現在のそれに近づいたことが指摘される。

第3章「イスラームと中国とはざまで」では、まず17世紀までに、ナクシュバンディー教団を中心とするスーフィーの活動によってタリム盆地のイスラーム化が完成するまでの過程が述べられる。次いで、ジュンガルと清朝との抗争の結果、1755年にジュンガル盆地とタリム盆地が征服され、「新疆」として清朝の領土に組み込まれるまでの過程と、約100年にわたる清朝の支配の後に、現地のテュルク系ムスリムの反乱に乗じた外部勢力ヤークーブ・ベグがタリム盆地の支配を確立するまでの経緯が順を追って説明される。

第4章「帝国と民族とはざまで」では、19世紀の終わりから20世紀のはじめにかけて、清朝による統治を通じて新疆がより深く「中国」内地に結びつけられていく一方で、西方からの思想の流入により、タリム盆地のテュルク系ムスリムが近代的な民族意識に覚醒していく過程が描出される。1878年の再征服と1884年の省制施行以後、清朝は新疆に対する従来の統治を改め、新疆に対する同化および漢化の傾向を強めた。すなわち、新疆に内地と同様の行政を施行し、その主要ポストに漢人を配置するとともに、漢人の移住を推進した。また、テュルク系ムスリムから官僚を育成するために、儒学教育の普及に努力した。このような清朝の統治原則の変化は、清朝による中央アジアへの「中国」拡大の試みと評されている。他方、西方の先進的なムスリム地域の影響により、富裕商人と知識人を主として、テュルク系ムスリムの間で近代的教育普及の機運が高まった。ただし、この教育はウイグル民族としての覚醒を促すものではなく、むしろ中央アジアにおけるテュルク民族の一体性を意識していたこと、またその最終目標も植民地支配からの民族独立を目指すものではなかったことが説明される。

本論の後半部である第5章から第7章においては、20世紀初頭から現代にいたるまでの新疆の

歴史をめぐり、先行研究をふまえつつも、著者独自の研究に基づいた分析と議論が展開される。

第5章「中国とソヴィエト連邦とのほざまで」では、中華民国期(1910～40年代)の事件史が、テュルク系ムスリムや漢人支配者など新疆内部の諸勢力の主体的な活動と、中国やソ連をはじめとする外部勢力の影響という2つの側面から分析される。この章でとくに重点が置かれているのは、1933年と1944年にそれぞれ新疆南部のカシュガルと北部のイリで樹立された東トルキスタン共和国についての考察である。今日、これら2つの東トルキスタン共和国は、ウイグル人の活動家によってウイグル民族独立運動のシンボルとして強調される一方で、中国の政府サイドにはイスラーム過激主義と外国勢力の扇動によるウイグル人の分離運動と断じられている。これに対し著者は、先行研究との比較・検討をとおして、これらの運動は必ずしもイスラーム的な政権を樹立するという動機のみから生じたものではなく、近代的な国家の樹立も志向していたこと、また共和国の主体となる民族の定義は一定ではなく、運動が中国支配に対抗する「ウイグル民族」の自決のための戦いではなかったことを結論づけている。先行研究で議論の争点となっている1940年代の東トルキスタン共和国運動におけるソ連の役割をめぐることは、著者は共和国に対するソ連の強い軍事的・経済的影響力を認め、アジアにおける戦略的観点から、ソ連が共和国の指導者たちを援助・利用していたとする。

第6章「中華人民共和国において」は、中華人民共和国成立後の40年間、すなわち1950年代から1980年代にかけて起きた政治事件とその影響の分析に充てられる。50年代の初期には、中国共産党の指導の下で、東トルキスタン共和国の残存勢力の排除、土地改革と集団化、国家による宗教管理、生産建設兵団の建設と漢族の移住促進などの政策が推進された。その一方で、共産党が新疆の特殊な民族構成を考慮し、中国内地の政策の機械的な適用を回避していたことが指摘される。民族認定工作の下で、ウイグル、漢、カザフ、回、キルギス、モンゴル、シボ、オロス(ロシア)、タジク、ウズベク、タタール、満、ダホールを含む新疆の13の民族が正式に認定され、1955年にはウイグル人を主体民族とする新疆ウイグル自治区が成立する。しかし1958年に始まる大躍進とそれに続く文化大革命によって中国が階級闘争の時代に入ると、イスラームに代表される民族文化に加え、民族自治そのものも攻撃対象となった。非漢族のポストの削減、ウイグル的な儀式・音楽・服飾の禁止、モスク・マザール・マドラサの閉鎖と破壊などが進められた文化大革命期の象徴的なできごととして、著者は、1970年前後にはじめて豚という生き物を見た——当時彼らの地方のモスクのほとんどが豚小屋に変えられたことがきっかけであった——ウイグル人の回想を紹介している。文化大革命は中国全土で政治、経済、社会の混乱を引き起こしたが、新疆をはじめとする少数民族地域では民族感情を傷つけ、とくに深い傷跡を残したとする。1978年以降、共産党は文化大革命への反省から地域自治の再建と強化の方針を打ち出した。1984年には自治区法が制定されるとともに、経済再建が進められることとなった。この時期の新疆における政策の緩和と中国内地における民主化運動の影響によって生じた、ウイグル人の民族的・宗教的な性格を帯びた反抗のきざしは、1990年代以降に、より大規模な暴動へと発展していったことが指摘される。

第7章「中国と世界とのほざまで」では、中央主導の投資による開発と新疆経済の回復、近隣諸国との商業・政治的関係の再構築、「西部大開発」にともなう都市化の進展と漢族の大量移住、経済開発と人口増加による環境の悪化、ウイグル人による暴動の激化とウイグル分離主義の国際問題化、多言語教育システムの改革と自治概念の再解釈など、1990年代から現在(2005年)にかけて進行してきた現象と傾向が、著者自身のフィールドワークに基づくデータ収集とその分析によって明らかにされる。著者は、1990年代から2000年代にかけての中国中央の新疆に対する同化と漢化

の方向性は、すでに18・19世紀の清朝の時代に決定づけられたものであったとする一方で、この時期の現象はいくつかの点で新しい傾向を含んでいることを指摘している。第1の傾向として、著者は新疆の環境が経済発展を支える限界に達しつつあることを挙げ、とくに水資源に関してはその利用の大幅な制限が急務であるとする。第2の傾向として、中国中央による新疆の政治的・経済的な取り込みが他のどの時代よりも強固になっていることを挙げる。著者は、長期にわたって中央アジアに強い影響を及ぼしてきたソ連の消滅が、この地域における中国のプレゼンスを高めたとする。第3の傾向は新疆の国際的な位置づけの変化である。1990年代以降、急速に進展した経済開発と対外開放によって、中国内地と近隣諸国との結びつきを深めた新疆は、一時の政治的・経済的な袋小路の状態を脱し、ユーラシアの十字路口として復権することとなった。他方、1990年代の新疆におけるウイグル人の暴動と9・11事件の衝撃は中国政府に新疆政策の見直しを促し、新疆に対する同化および漢化が強化された。このことにより、元々形骸化していた自治のみならず、自治区におけるマイノリティーの権利の保障という前提すらゆらぎつつあることが指摘される。著者は、新疆を取り巻く国際状況の変化が、中国と世界における新疆の位置づけを変えつつあることを述べ、本論を締めくくっている。

結語では、本論の総括にかえて、現代の新疆における3人の著名な人物が紹介される。小売商から身を起し、一度は商業的・社会的成功を収めながらも政治犯として投獄され、最終的にはアメリカに亡命した「ウイグルの母」ラビア・カーディル。出発点は同様でありながら、新疆有数の企業、新疆広匯集団の長として、毎年フォーブスの長者番付に名を連ねるほどの地位に上り詰めた孫広信。そして、伝統芸能ダルワズ(高所綱渡り)を生業とするウイグル人の一家に生まれ、現在は「中国人の英雄」として数々の綱渡りの世界記録と名声を手に行っているアーディル・ホシュール。彼ら3人の半生の物語は、現在の新疆の世相を反映しているようでもあり、非常に興味深い。

以上が本書の概要である。以下では、本書の特徴と意義について、評者なりの若干の指摘を加えることにしたい。

まず特筆すべきことは、冒頭でも述べたように、本書は新疆の歴史を学術的かつ包括的に取り扱ったはじめての英語によるモノグラフであるという点である。新疆史に関する主要なモノグラフとしては、欧米では、著者自身の清朝時代の新疆に関する著作のほか、Forbes、Benson、Kimによる著作[Forbes 1986; Benson 1990; Millward 1998; Kim 2004]があり、また片岡や王柯に代表される日本の研究[片岡 1991; 王 1995]も含め、18世紀中葉から20世紀中葉にかけての歴史的事件の分析と解明という点において顕著な成果を上げている。ただし、より古い時代から、さらには現代にいたるまでの新疆全体の歴史を俯瞰しようとする研究は存在していなかった。新疆の歴史という意味では、とくに中国において、これまでも数多くの著作が出されてきた。しかしそれらは、新疆における中国支配の正当性の強調、あるいは当地域におけるウイグル人の先住性の主張といった特定の意図の下に書かれたものであり、当事者の歴史認識の分析という意味では貴重な材料になりうるものの、歴史的事実の考察という視点からはかけ離れたものであると言わざるをえない。これに対し、本書はその通史の叙述という性格上、とくに古い歴史の個々の事象の掘り下げという点ではやや緻密さに欠けるきらいがあるが、著者がテュルク系諸語および漢語による現地史料、欧米の諸先行研究、現代中国における学術文献および時事政治資料、現地語史料に基づいた研究に定評のある日本人研究者の論考といった多数の地域・言語にわたる膨大な量の史資料を参照・分析し、研究書として新疆の通史を再構築したことは、それ自体に大きな意義を見いだすことができる。

また本書は、歴史的にきわめて新しい時代に比重を置いていることでも特徴的である。著者は新

疆を含む内陸アジアの近現代史を専門としており、そのことを反映して、本書は通史を取り扱った書でありながら、20世紀以降の歴史が全体のほぼ半分を占めるといふ異色の構成を採っている。このうち、とくに著者自身も述べているように、1978年以降、すなわち文化大革命以降の新疆の歴史の叙述は、内外の研究を含めほとんど初めての試みである。1980年代から2000年代にかけての新疆における共産党の改革・開放政策の推進と民族政策の変化、そして、それにとまなう現地社会の変容が、豊富な文献研究と著者自身のフィールドワークに基づいたデータの分析によって体系的かつ詳細に明らかにされたことは、本書に高い学術的な価値を付与している。なかでも、中国中央の新疆に対する同化・漢化の強化と、それに対峙する形でのウイグル人の民族運動の進展という、新疆の歴史のここ20年来の傾向が具体的な事例とともに提示されたことは、新疆研究に新たな視点をもたらすものであると言えよう。

本書のひとつの見所は、20世紀のウイグル人の民族運動の実相とその背景に関する著者の分析である。一般には、ウイグル人の武力をとまなう民族運動は1990年代から始まったと考えられている。しかし著者は、国際社会が、現地へのアクセスやインターネットを介して新疆の情報を利用できるようになったのが1990年代であったというだけで、実際にはすでに1980年代にその兆しが見られていたことを指摘している。また著者は、ウイグル人の民族運動が今日の中国政府が断罪するようなイスラーム過激派との関わりのみによって生じたものではなく、その背景には複合的な要因が存在していたことを論じている。6・7章で示唆されているいくつかの要因を整理すると、まず第1に、中国の民族自治概念が当初から問題を抱えていたこと——中国における自治とは少数民族の代表が政府のポストにおいて一定の割合を占めることを意味するに過ぎず、民族の自決権を認めるものではなかった——がある。第2に、著者は1980年代の暴動のすべてがイスラーム的と定義できるわけではないということ強調しつつ、文革期のイスラームへの攻撃がイスラームを彼らの文化の核とする意識を高めたことと、1980年代からの限定的なイスラーム復興の動向とそれに対する政府の取り締まりが、さらなる反発を引き起こした可能性を指摘する。第3に、1990年代から2000年代にかけての改革開放政策が内地の漢族に自発的な大量移住を促し、新疆の各地でウイグル人との経済的・文化的摩擦を引き起こしたことが挙げられる。著者は、ウイグル人のあいだに、政治的・経済的実権が漢族によって握られている名ばかりの「自治」に対する強い不満感情が存在していたことを指摘するとともに、ウイグル人の民族運動の背景には、宗教よりもむしろ彼らの民族としての待遇と生存に関わる問題が存在していたことを示唆している。この問題をめぐってはさらなる検討が必要であるものの、政治あるいはナショナリズムの観点からの議論に終始しがちなウイグル人の民族運動について学術的な分析が試みられたということは、特筆に値すると言えよう。

本書は、新疆の歴史を長いタイムスパンでとらえることにより、各歴史段階における政治、経済、社会の実相のみならず、歴史の流れのなかにおける連続性と非連続性、そして類似点と相違点を浮き彫りにすることに成功している。本書の3つめのテーマとして掲げられた、アイデンティティと社会組織の問題に関しても、各時代の特徴がかなりの部分明らかにされたと言えるだろう。それだけに、20世紀におけるウイグル民族アイデンティティの形成の過程が十分に説明されなかったことが惜まれる。現在、ウイグル人の中では自らを「ウイグル」と称することはごく普通のことであり、またウイグルという民族が古代から一貫して存在していたとする考え方も一般的である。しかし、このウイグルという名称が、1930年代から新疆に居住するテュルク系ムスリムを表す名称として公的に使用されるようになった後、どのようなプロセスを経て一般レベルまで定着・深化していったのかということについて知られるところは少ない。著者は1955年の共産党による民族識

別工作の際、ウイグル人をはじめとする少数民族は、すでにそれぞれの民族としてのアイデンティティを自認していたとする。しかし、そこにいたるまでの過程についてはほとんど具体的な言及がなされていない。20世紀の新疆の歴史において、ウイグル人の民族アイデンティティは彼ら自身の民族運動の核をなすものとしてきわめて重要な意義を有している。従って、その定着・深化のプロセスが明らかにされない限りは、著者自身が掲げた課題が十分に達成されたということは難しいだろう。

新疆の近代以降の歴史に関する研究全体に言えることは、各時代における政治事件史の流れやウイグル人の民族運動の様相の研究の進展に比して、彼ら自身の民族アイデンティティや歴史認識など思想的側面に関する研究がまだ発展段階にあるということである。この問題に関しては、著者以外にも、新免、Roberts、大石、評者らによって若干の考察が加えられているものの〔新免 1994; 大石 2003; Roberts 2003; 清水 2007〕、史料的制約もあいまって、全体としてまだ端緒についたばかりの段階にあると言わざるをえない。この思想的側面に関する研究とその解明については、新疆研究における今後の課題であると言えるであろう。

こうしたいささかの物足りなさがあるとしても、本書の学術的価値が損なわれることはない。本書の登場により、読者が、古代から現代にいたるまでの長い時間軸に沿って、ユーラシア大陸の東西にわたる広大な地域との関わりをなかで再構築された新疆の歴史を一望できるようになったことを高く評価したい。

参考文献

- 王柯 1995 『東トルキスタン共和国研究：中国のイスラムと民族問題』 東京大学出版会。
- 大石真一郎 2003 「テュルク語定期刊物における民族名称「ウイグル」の出現と定着」『東欧・中央ユーラシアの近代とネイションⅡ』, pp. 49-61.
- 片岡一忠 1991 『清朝新疆統治研究』 雄山閣。
- 清水由里子 2007 「カシュガルにおけるウイグル人の教育運動（1934-37年）」『内陸アジア史研究』 22, pp. 61-82.
- 新免康 1994 「「辺境」の民と中国：東トルキスタンから考える」 溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史（編）『アジアから考える [3] 周縁からの歴史』 東京大学出版会 pp. 107-141.
- Benson, Linda. 1990. *The Ili Rebellion: The Moslem Challenge to Chinese Authority in Xinjiang, 1944-1949*. Armonk, NY and London: M.E. Sharpe.
- Forbes, Andrew. 1986. *Warlords and Muslims in Chinese Central Asia: a Political History of Republican Xinjiang, 1911-49*. Cambridge University Press.
- Kim, Hodong. 2004. *Holy War in China: The Muslim Rebellion and State in Chinese Central Asia, 1864-1877*. Stanford: Stanford University Press.
- Millward, James. 1998. *Beyond the Pass: Economy, Ethnicity and Empire in Qing Xinjiang, 1759-1864*. Stanford: Stanford University Press.
- Roberts, Sean R. 2003. "Uyghur Neighborhoods and Nationalisms in the Former Sino-Soviet Borderland: An Historical Ethnography of a Stateless Nation on the Margins of Modernity," Ph.D. dissertation, University of Southern California.

(清水 由里子 中央大学大学院文学研究科博士後期課程)

マウラーナー・シャイフとして知られる弟子 編著、川本正知 訳注『15世紀中央アジアの聖者伝
ホージャ・アフラルのマカーマート』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2005年、
xxiii + 155頁

「ホージャ・アフラルのマカーマート」こと『マカーマーテ・ホージャ・アフラル *Maqāmāt-i Khwāja Ahrār*』（以下、『マカーマート』）は、ティムール朝治下の中央アジアに活躍した、ナクシュバンディー派のシャイフ、ホージャ・アフラル *Khwāja Ahrār* (1404-1490) の奇蹟譚や言行を集めたものである。より厳密に言えば、その奇蹟譚や言行に関する諸人（編著者含む）の回想・伝聞を中心的な内容としながら、彼の親族・弟子たちに関する様々な逸話をも併録する。原文はペルシア語である。編著者のマウラーナー・シャイフ *Mawlānā Shaykh* は、川本氏によれば、ホージャ・アフラルの弟子の一人で、ヒジュラ暦915年（1509年4月21日に始まる）の間に起こったサマルカンドの大火を『マカーマート』に記録した後、1510年12月までに亡くなった、と推定されるという [川本2004: xvii]。ただし、マウラーナー・シャイフの手に成ったのは、ホージャ・アフラル及びその親族・弟子たちの様々な逸話に関する、マウラーナー・シャイフ自身の覚書や諸人の回想・伝聞の取材メモを、漠然と三部構成にまとめただけの、書名・序文・後書きのない草稿であって、『マカーマート』が「一書として編纂された」のは、マウラーナー・シャイフ没後、彼の草稿に序文を付した何者かの手によってである、という [川本2004: xvii]。なお、この点については後でも論じることになる。

『マカーマート』の原本はすでに失われているが、川本氏は、現存する5写本をつき合わせて作成したペルシア語校訂テキスト [川本2004] を、本書に先立って上梓している。その以前に既にアーレフ・ナウシャヒー氏による校訂¹⁾ も出ていたが、川本氏によれば、2写本しか参照していないそれは、問題が多いという [川本2004: xxiv-xxv]。従って [川本2004] は、現時点で最も多くの写本を参照した『マカーマート』の最良の校訂ということになる²⁾。本書は、その校訂テキストに基づく『マカーマート』の日本語による訳注である。それは、『マカーマート』という一つの史料へのアクセスを容易にしたにとどまらず、日本語で読める数少ないイスラーム聖者伝³⁾ の一つとしても注目される。以下では、本書を [川本2005] と称し、[川本2004] とあわせて評したい。

両書それぞれの目次は以下の通りである。

[川本2004]: 略語、英文凡例、序文、凡例、解題（1. 著作名、2. 写本、3. 刊本、4. 編著者、5. 構成、6. 成立）、ペルシア語テキスト、人名索引、地名索引、民族名・部族名索引

1) ‘Ārif Nawshāhī (ed.), “Khawāriq-i ‘Ādāt-i Ahrār”, in *Ahwāl wa Sukhanān-i Khwāja ‘Ubayd Allāh Ahrār*, ed. by ‘Ārif Nawshāhī, Tehran: Markaz-i Nashr-i Dāneshgāhī, 1380 A.H.S. [2001-2], pp.573-705.

2) ホージャ・アフラルの聖者伝は、『マカーマート』以外に刊本が出ているものとして、Fakhr al-Dīn ‘Alī b. Ḥusayn Wā‘iz Kāshifī の *Rashahāt-i ‘Ayn al-Ḥayāt* (Fakhr al-Dīn ‘Alī b. Ḥusayn Wā‘iz Kāshifī, *Rashahāt-i ‘Ayn al-Ḥayāt*, ed. ‘Alī Aṣghar Mu‘īniyān, 2 vols., Tehran: Intishārāt-i Bunyād-i Nikūkārī-yi Nūryānī, 2536 [1977]). 全体はナクシュバンディー派スーフィーの聖者伝であるが、後半——当該刊本第二巻相当部分——にホージャ・アフラルとその親族・弟子の伝記を扱う) と、Mīr ‘Abd al-Awwāl の *Majālis* (‘Ārif Nawshāhī(ed.), “Malfūzāt-i Ahrār ba-tahrīr-i Mīr ‘Abd al-Awwāl Nishābūrī”, in *Ahwāl wa Sukhanān-i Khwāja ‘Ubayd Allāh Ahrār*, ed. by ‘Ārif Nawshāhī, Tehran: Markaz-i Nashr-i Dāneshgāhī, 1380 A.H.S. [2001-2], pp.141-494.) がある。加えて、写本のままのものも数種類が知られている。詳細は、[川本1986; 川本2002; 川本2004: xxix-xxx] を参照。

3) 他に、イスラーム聖者伝の古典的名著 Farīd al-Dīn ‘Attār の *Tadhkira al-Awliyā’* を日本語で抄訳した [藤井1998] や、東トルキスタンで書かれた数種の聖者伝のチャガタイ語テキストとそのうちの二編の日本語による訳注を収録した [濱田2006] がある。

[川本 2005]: 略語、序文、凡例、解題 (1. ホージャ・アフラルの誕生、2. 修行時代、3. 資産、4. 死)、『ホージャ・アフラルのマカーマート』訳注 (第1章 諸奇蹟の叙述、第2章 イーシャーン様の親族の話、第3章 イーシャーン様の教友たちの話と高貴なる集会で著者が聴いたいくつかのお言葉)、人名索引、地名索引

両書にはすでに、今松泰氏による書評 [今松 2006] が存在する⁴⁾。同評で両書の「解題」の内容が簡明かつ十全に紹介されている。従って本評では、両「解題」については若干のコメントを加えるに止め、[川本 2004] の「ペルシア語テキスト」と [川本 2005] の『『ホージャ・アフラルのマカーマート』訳注』に拠りつつ、『マカーマート』が歴史資料として何を語るかという問題、ひいては [川本 2004] 並びに [川本 2005] の有用性・出版意義について検討することを主な課題としたい。

『マカーマート』は、実に内容豊富な史料である。それによつては、ホージャ・アフラル及びその親族・弟子に関する貴重な情報を数多く引き出せるだけでなく、15・16世紀の中央アジアにおける社会の状況や、イスラームの信仰・実践の有様を窺い知ることでもできるだろうし、さらには当該時空の人々の思考パターンや精神といったものに触れることもおそらく可能であろう。またそれ以外の様々な関心にも応えうるだろう。こうした『マカーマート』の魅力を、ほんの一部でも伝えることができたならば、そうして川本氏の両大著に対する読者諸氏の興味を刺激することができたならば、評者の目的は達成されたことになる。

I [川本 2004] の「解題」について

[川本 2004] の「解題」で解説されるのは、『マカーマート』の本来のタイトルは何であるかという問題、現存する5写本の特徴、川本氏の校訂の方針、アーレフ・ナウシャヒー氏による校訂の問題点、『マカーマート』の編著者は何者であるかという問題、同聖者伝の構成、成書の経緯、同書の特徴や史料価値などである。そこでの議論は、今松氏が評したように、まことに堅実・明快である。ただ、次の一節については若干の疑問が残る。すなわち、「著者の死後、書名もなく序文も後書きもつけられていなかったこの草稿 (マウラーナー・シャイフの手に成った『マカーマート』の草稿——評者注) が、冒頭の短い序文を書いた人物によって一書として編纂された。短い序文におけるマウラーナー・シャイフに対する祝福句は故人に対するそれである。1510年頃のことであろう」との一節 [川本 2004: xxix] である。

ここで川本氏は、『マカーマート』が「一書として編纂された」のは、「1510年頃のことであろう」と述べている⁵⁾。『マカーマート』の成書が、1510年12月までに亡くなったと考えられるマウラーナー・シャイフの没後すぐのことであったとの推測によるのであろうが、その根拠は特に示されていない。しかし、いずれにせよ、氏が参照した5写本のうち最も古い T1 写本が、早ければ1512年以後、より妥当なのは1533年から1540年の間に作成されたと考えられる [川本 2004: xx] ことから、遅くともそれまでに『マカーマート』が「一書」として成立していたということは、動かな

4) また、ドイツ語による簡単な紹介として [Knüppel 2008] がある。

5) [今松 2006: 108] では、[川本 2004] の「解題」の内容を紹介する中で、『マカーマート』が「一書として編纂された」時期を「1520年頃」と記すが、「1510年頃」の誤りである。

いのだろう。

ただし、マウラーナー・シャイフの没後から T1 写本作成までの間に、『マカーマート』が「一書」と成っていたとは言い得ても、それが「冒頭の短い序文を書いた人物によって」成ったとはいき切れないのではなからうか。というも、その時点ですでに序文が付せられていたかどうかは定かでないからである。川本氏によれば、T1 写本の、序文（1 葉裏）を含む 1 葉から 6 葉は、後代の写本（1574-1575 年に作成された I 写本）から補われたものだといひ [川本 2004: xx]、T1 写本にもともと序文が存在したかどうかは不明なのである。なお、序文の存在が確認できる最も古い写本は、1561-1562 年に作成された P 写本である。

II [川本 2005] の「解題」について

[川本 2005] の「解題」では、読者の訳文理解を助けるために、ホージャ・アフラルの誕生、修行時代、莫大な財産、死といった主題が、主に聖者伝『ラシャハート』(Fakhr al-Dīn ‘Alī b. Husayn Wā’iz Kāshifī (1504-05 年没) の *Rashahāt-i ‘Ayn al-Hayāt*) の記述に依りつつ解説され、さらに『ラシャハート』と『マカーマート』の記述形式面における相違が指摘されている。それによれば、『ラシャハート』におけるホージャ・アフラルの死に関する記述には、「日時や地名を正確に述べ、客観的事実を伝えようと」する傾向が看取され、そこに「引用」されている回想にも編纂者の手が加わっていることが疑われるが、そのような回想は『マカーマート』の中に見出されず、「『マカーマート』の中の回想は、むしろ主観的、すなわち、語り手が事件をどのように捉えたかに重点が置かれている場合が多い」という。そして、この相違の生じた理由は、川本氏によれば、『マカーマート』の編纂の経緯と形式に求められるという。すなわち『マカーマート』は、「編著者によってホージャ・アフラルに関する聖者伝を編むために集められた様々な「一次資料」が、編著者の死後、状況説明を書き加えることによって逸話の意味を明確にしていくといった聖者伝編纂に必要な作業をほとんど経ることなく一書として書き写されてしまった」ものだと言うのである。

たしかに『マカーマート』には、編纂作業の中途半端さが目立つ。『マカーマート』収録の様々な逸話は、大きく三つのセクション——(1)「第 1 章 諸奇蹟の叙述」(ホージャ・アフラルの奇蹟に関する逸話)、(2)「第 2 章 イーシャーン様の親族の話」(ホージャ・アフラルの親族・弟子たちに関する逸話)、(3)「第 3 章 イーシャーン様の教友たちの話と高貴なる集会で著者が聴いたいくつかのお言葉 (ホージャ・アフラルの法話) ——に分類され、さらに各セクションの内部においても、共通点を持つ逸話同士をまとめて配置しようとする気配はある⁶⁾が、近似の逸話同士をまとめる作業は徹底されていないようである。[川本 2005: 48(n.100)]で指摘されるように、ホージャ・アフラルに刃向かったシャイフ・アル＝イスラーム ホージャ・マウラーナーの悲惨な末路に関する一連の話 [川本 2004: 44-49; 川本 2005: 45-49]⁷⁾の間に、全く関係のない逸話が挿入されているのはその一例である。

しかもその挿入された逸話は、シャイフ・バハー・ウッディーン・ウマルの息子が、ホージャ・アフラルは我が父に多くの質問をしていたと驕り侮ったのに対し、アミール・ユースフ・アッター

6) 第 1 章では、語り手や登場人物を同じくする話同士 (例えば、「献身的な弟子の一人」が「インド人力士」から伝え聞いた話の後に、「インド人力士」が登場する話が続き、さらにまた「インド人力士」の回想が続いている [川本 2004: 24-26; 川本 2005: 24-26]) や、奇蹟譚の内容が似通っている話同士 (例えば [川本 2004: 35-38; 川本 2005: 36-39] には病氣治癒の奇蹟の逸話が 3 つ連続して出てくる) といった具合にまとめられている。従って時系列はほとんど意識されていない。例えば、ホージャ・アフラルの生前・死後の話が交互に出てきたりする。

7) [川本 2005: 45(n.97)] に、ホージャ・マウラーナーについては、注 49 参照とあるが、注 40 参照の誤りであろう。

ルは、ホージャは他にも多くのシャイフたちに質問していたと反論した、という内容である。それは「第1章 諸奇蹟 (khawāriq-i ‘ādātī) の叙述」の内にありながら、いわゆる奇蹟⁸⁾とは全く関係がないように見える。ホージャ・アフラルの奇蹟譚のセクションには、それ以外にも、同様に奇蹟譚とは呼びえない逸話があと二つほど見受けられる⁹⁾。これらは奇蹟譚の断片なのであろうか。あるいは奇蹟譚へと仕立て上げられる予定であった、まさしく「一次資料」と呼ぶべき、編著者マウラーナー・シャイフの覚書や取材メモの類が、『マカーマート』成書の際、そのまま収録されてしまったものなのだろうか(だとすれば非常に興味深いのだが)。いずれにせよ、『マカーマート』が、それら「一次資料」を、あまり加工せぬまま取り急ぎ一冊にしたものであるとする、川本氏の見解を強く肯定するであろう¹⁰⁾。

また、[川本 2005: 109(n.109)] で指摘されるように、『マカーマート』の中のある逸話は、他の逸話と異なる文体で記されており、既存の文章を借りてそのまま掲載したもののようであるが、このことも、川本氏が考える『マカーマート』の編纂事情と親和的である。

ところで、『マカーマート』が編著者マウラーナー・シャイフの覚書や取材メモの類をほぼそのまま収録したものであったとすれば、『マカーマート』において、テュルク系の人間の台詞が時にペルシア語に翻訳されずにテュルク系の言語で綴られている [川本 2004: 24, 43, 128-129; 川本 2005: 24, 44, 125] ことは、興味深い。というのもそれは、編著者のマウラーナー・シャイフが人々から聞いた奇蹟譚をできるだけ聞いた通り草稿に起こしていた、そしてそれがそのまま『マカーマート』に収録された、という想定を許すからである。だとすれば『マカーマート』は、人々の「生の声」を高度に保存した、歴史資料として極めて優秀な文献ということになる。

III 『マカーマート』は歴史資料として何を語るか

『マカーマート』には、ホージャ・アフラルの生前・死後にかかわらず、彼を蔑ろにしたり彼に仇なしたりした者が突如として死んだとか、もしくは悲惨な末路を辿ったなどという話がよく出てくる。語り手は大体がホージャ・アフラルの弟子や信奉者たちである。はっきりと言葉に表されているわけではないが、いずれの話も、「罰当たりども」の死は偶然の不幸ではなく、怒れるホージャの超常の力による必然の報いであった、といったところがその趣旨であろう。そしてその手の

8) 『マカーマート』第1章の表題に見える「諸奇蹟 (khawāriq-i ‘ādātī)」とは、直訳すれば、「習慣を切り裂くもの」の意である。これを「諸奇蹟」と意識し得るのは、次のような考え方による。すなわち、諸現象の間に因果関係や物理法則が認められるのは、神が自らの習慣に従って瞬間瞬間に現象を創造しているからであるが、万能の神がその習慣を破ることで、原因のないような結果、物理法則を無視したような現象、つまり「奇蹟」が起こる、という考え方である。

9) 一つは、ホージャ・アフラルへの不作法から追放されていたダルヴィーシュ・サッカーが、ホージャを慕う旨の言葉を告げたことで再び奉仕を許された、という逸話 [川本 2004: 43-44; 川本 2005: 45]。

もう一つは、ミールザー・スルタン・アフマドがホージャ・アフラルの許にダルヴィーシュ・アミンを使わせて、アミール・ユースフはホージャ・アフラルに仕える人々の悪口など言っていないと弁解させた(それで、アミール・ユースフに中傷されたと思込込しているある人物との仲を取り成すよう依頼したのであろう)のに対して、ホージャ・アフラルは「そのようになるでしょう(望むとおり仲裁は成るでしょう、との謂いか?)。ただし——我ら神にお縋り申す、貧者の心が誰かに対する拒否に拠って立つことのなからんことをと——いざそうということ(貧者の心が誰かを拒否すること)が起こってしまいますと、もう誰も仲裁に入ることはできないですよ」(川本氏の訳文を若干改変)と応じた、という逸話 [川本 2004: 57; 川本 2005: 57]。

10) ただし、「一次資料」が三部構成に仕分けられた以外にも編纂の跡がないわけではない。例えば、第3章で「教友たちの話」の部分の最後(「高貴なる集会で著者が聴いたいくつかのお言葉」の部分との間)に、ホージャ・アフラルは「私の教友たちは、星のごとくおり、彼らの中の誰でも、あなたたちは模範とし、従いなさい」というハディースの例証である、との編集句が見える [川本 2004: 109; 川本 2005: 105]。また、[川本 2005: 106 (n.156)] で指摘されるように、「高貴なる集会で著者が聴いたいくつかのお言葉」の部分の冒頭には、当該部分の前書きよろしく、ホージャの法話が記録されるようになった縁起を説明するような逸話が配されている。

話の中でも比較的多いのが、ティムール朝のアミール（テュルク系軍人支配者層）たちが、シャリーアに反する臨時税の類を徴収しようとした途端に死ぬ、といった類の話である。シャリーアの守護者を自認したことで知られるホージャ・アフラルへの敵対行為を戒めるかのような、これらの逸話をはじめとして、『マカーマート』に収録される神秘的報復譚の数々は、実に、彼やその弟子たちがアミールたちの収奪に対してどのように対処していたかを生々しく伝える貴重な史料として注目に値する。以下では、『マカーマート』の史料価値を、ごく一部でも明らかにしようとの意図から、それらの逸話のかかる史料性を検証すべく、実際にそれらの逸話を史料としてスーフィーたちの対アミール戦略の具体相を描き出してみることにしたい。そこで、ホージャ・アフラルが自らの神秘的な力を示すことにより圧政者たちに掣肘を加えようとしていたことは、[川本 1986] などでも夙に指摘されているところではあるが、まずはこの辺りから見ていくことにしよう。

さて、ある逸話 [川本 2004: 22-23; 川本 2005: 22] によれば、ホージャ・アフラルは、ウマル・シャイフ・ミールザーの不法な課税を思い止まらせるために、ウマル・シャイフと親交のあった自身の従兄弟のマウラーナー・アブド・アルワッハブに向かって次のように言ったという。

行って、ウマル・シャイフに言いなさい。もしも、彼がこの考えや企てを放棄するならば、彼は〔何事もなく時を〕 過ごしていけだろ。さもなければ、私は彼を殺すと。アブー・サイドヤクバードやマリク・イスリームやムハンマド・ハーザンなど皆私が殺した者たちである。ほかに
も何人が殺しているので、墓地を通り過ぎることに後ろめたさを感じるほどである。

もちろんここで言われるアブー・サイドヤクバードやマリク・イスリームやムハンマド・ハーザンの「殺害」は、ホージャ・アフラルが物理的に手を下したのではなく、彼の超能力によって惹き起こされたものである。この逸話からは、最終的にウマル・シャイフが課税の意思を放棄したか否かは分からない。が、ホージャ・アフラルが自らを恐るべき力の持ち主としてアピールすることでアミールたちに畏怖の念を起こさせ、彼らの横暴を阻止しようとしていた様子を如実に知ることができるであろう。

それにしても上の台詞は、なかなか凄みが効いている。「殺し」の履歴を披露しながら、白々しく「後ろめたさを感じる」と嘯くことで、むしろちょっとやそっと殺したぐらいでは何とも思わないし、お前ごときを逝かせることなど造作もないという恫喝のニュアンスを、効果的に表現している。ホージャの「実績」を少しでも知る者であれば、たとえそれまではホージャの超能力を真に受けなかったとしても、いざそのように犠牲者を列挙されて今度は自分だと言われると、潜在的な恐怖が頭をもたげ、怖気づくことがあったかもしれない。だが逆に、ホージャによる報復の実例を全く知らない相手にとっては、せつかくの脅迫もさほどインパクトがあったとは思われない、いやむしろ妄想か虚言にしか聞かれなかつただろう。少なくとも問題の台詞は、「アブー・サイドヤクバードやマリク・イスリームやムハンマド・ハーザン」の横死をもたらしたものが何であったのが、相手のウマル・シャイフに知られていることを前提にした言い回しなのである。

果たして『マカーマート』に見える、件のアブー・サイド「殺害」の逸話 [川本 2004: 19-20; 川本 2005: 19] からは、クバード、マリク・イスリーム、ムハンマド・ハーザンがホージャ・アフラルの不思議な力によって殺されたという話がかねてより人口に膾炙していたことを窺える。すなわち、アブー・サイド（サマルカンドのハーキム）が、ホージャ・アフラルを中傷した際、スルタン・アブー・サイド・ミールザー（ティムール朝の統一君主）が次のように諫めたとある。「アブー・サイドよ、クバードやマリク・イスリームやムハンマド・ハーザンやその他の私の多くの優れた部下たちが、イーシャーン様に従う者たちに逆らって、いろいろなことを言ったが、彼らは

皆破滅してしまった。お前も私の優れた部下の一人だ。私は、お前に、こういったことを言うことを止めさせなければならぬ。さもなければ、お前は死ぬ」と。クバードやマリク・イスラームやムハンマド・ハーザンがホージャ・アフラルへの敵対の報いを受けて死んだことは、この時点ですでに周知の「事実」だったと見える。また、この忠告を聞かず二日後に奇病で逝ったとされるアブー・サイードの話も、やがてはホージャの復讐譚として人々の語り草となっていたことであろう。

疑いなくホージャ・アフラルは、自らの報復劇の数々をウマル・シャイフが耳にしていることを前提に、あの脅し文句を吐いていたはずである。そこからは、すでに周知の「事実」となっていた自身の「実績」に言及することによって、ウマル・シャイフに潜在する恐怖に訴えようという、ホージャ・アフラルの計算が透けて見える。いや、その奥の更なる算段を疑ってよいかもしれない。すなわち、そもそもホージャ・アフラルの復讐譚を事前に人々の間に流布させておいたのは、ホージャ自身、それに彼の弟子たちだったのではないかと。つまり、彼らは常日ごろよりホージャの逆鱗に触れた者たちの末路を吹聴することによって、恐怖の種をばら撒いておき、ここぞという時の恫喝の便に供していたのではないか、またはそうやってホージャの力の大きいなる様を鼓吹することで、アミールたちに畏怖の心を芽生えさせ、その跳梁を未然に抑止する効果を期待していたのではないかと。

例えば『マカーマート』のある逸話には、ホージャ・アフラルが、物故した弟子たちの墓の前にしながら、生存する弟子たちに向かって次のように言うシーンが出てくる。「この人たちはあなたの方のように私への奉仕をしていたが、僅かな〔私への〕不法法によって、皆逝ってしまったのだ」と〔川本 2004: 48-49; 川本 2005: 49〕。弟子たちに対する発言ではあるが、ホージャが平素より折に触れて自らの異能を誇示していた雰囲気は伝わってくる。加えて、『マカーマート』収録の数々の逸話こそは、ホージャやその弟子たちがホージャの奇蹟をまことしやかに語ることを記録したものであり、ホージャの超能力者ぶり、とりわけその報復の恐ろしさを戦略的に語り広めるという営為の記録なのではあるまいか。

なお、『マカーマート』において、ホージャ・アフラルの報怨を被ったとされるのは、ティムール朝のアミールたちのみではない。ホージャにあからさまに敵対したシャイフ・アル=イスラームのホージャ・マウラーナーヤ、ホージャに不法法を働いた弟子たちについてはすでに触れた。その他、ライバル関係にあったと思しき他流派・他系統のシャイフをはじめ、果ては幼い甥たちまで、ありとあらゆる「敵」が葬り去られたと物語られている。彼らの受難の逸話もまた、アミールたちの心胆を寒からしめるのに一役買ったであろう。

さらに興味深いことに、『マカーマート』の神秘的復讐譚の数々は、ホージャ・アフラルに仇なした者たちの現実の病死や戦死といった見た目の事象の背後に、「真相」として、ホージャの力が作用していたことを示唆するという構造を典型とする。この構造は、ホージャやその弟子たちが、圧政者をはじめとする敵対者たちの不慮の死を利用して、奇蹟譚を「創作」していたことを疑わせよう。ただし、そうだとしても、彼らにはっきりとした「捏造」の意識があったかどうかは定かでない。現実事象の背後に働く聖者の力をほとんど無意識に認めるような精神構造が、当然のこのように奇蹟の存在を「感得」していただけなのかもしれない。

例えば、先にも登場したクバードとマリク・イスラームの話〔川本 2004: 23; 川本 2005: 23〕を見てみよう。二人はスルタン・ヴァイスの反乱に対してタシュケントの守備に派遣されてきた際、ホージャ・アフラルの教友たちに無礼を働いた。これを聞いたホージャ・アフラルは「もしも、彼らの首を公衆浴場のバラシャーベ balāshābe (〔川本 2005: 23(n.49)〕に言う通り、発音・意味と

もに不明——評者注)の中に見ないとしたら、何としてくれよう」と言った。果たして数日後、スルタン・ヴァイスはタシュケントを攻め取り、彼ら二人を殺してその首をバラシャーベに投げ入れた。このクバードとマリク・イスリームの戦死の話が奇蹟譚として聞かれるのは、二人の首を「バラシャーベ」の中に見ることを欲する旨の、ホージャ・アフラルの呪詛とも取れる、予言的発言によるところが大きい。この予言的発言が後付の「創作」だった可能性は十分ある。しかしたとえそうであったとしても、つまりホージャの呪詛が実際には無かったことであったとしても、ホージャ・アフラルの怒りを買ったクバードとマリク・イスリームが都合よく戦死したことは、聖者の力を信じて疑わぬ者にとってみれば、その背後にホージャの神秘的干渉があったことを想起させずにはおかぬ事件であったに違いない。ただし、このようにホージャの奇蹟の発動を背後にそこはかたなく感じさせる現象も、奇蹟譚として流布される段になれば、誰が聞いても奇蹟譚と分かるように多少の潤色が施されることもあっただろう。おそらく、ホージャ・アフラルとその弟子たちは、無意識に奇蹟を発見し、確信犯的にそれを語り広めていたというのが、実情だったのではなかろうか。

また、『マカーマート』に泉下のホージャ・アフラルによる報復の逸話が存在するということから、そうした営為が、ホージャの死後も弟子たちによって継続されていたことを窺える。例えば、ホージャ・アフラルが亡くなるや、それまでの恭謙の姿勢から掌を返すようにその私有財産の土地に課税したアミール・アブド・アルアリーなる人物が間もなく奇病で逝ったという話〔川本 2004: 13-15; 川本 2005: 12-14〕や、「高貴なるホージャ様の存在が、諸地方を取得することの妨げであったのだ。さもなければ、今日までにこれらの地方の獲得が可能になっていたであろう」などと言ってホージャの農地に課税しようとした連中が直後の戦で惨敗したという話〔川本 2004: 11-12; 川本 2005: 9-11〕などがそれである。しかも、これらの逸話からは、ホージャ・アフラルの死を契機に、もはや畏れるべきものなしと見て、それまでは指をくわえて眺めるだけであった彼の私有財産に手を出そうとした輩が沢山いたであろうこと、のみならずその他各種の苛斂誅求が激しさを増したであろうこと、一方、残された弟子たちは活発化する不良アミールたちに今まで以上の対応を迫られるようになっていたであろうこと、従って彼らはホージャの生前よりもむしろ精力的に彼の奇蹟譚の流布に力を注いだであろうことを推測しうるのではないか。案外『マカーマート』の記事は、彼らがホージャ・アフラル没後の難局を乗り切るために、今は亡き怒れる聖者の生前の暴れぶりや、幽冥界に荒ぶる聖者の死してもなお力衰えぬ様を喧伝していた、その最中を記録したものであったかもしれない。そして『マカーマート』の編纂自体も、同種の宣伝活動の一環として理解することができるかもしれない。

以上、『マカーマート』収録の神秘的報復譚によって、ホージャ・アフラルやその弟子たちがアミールたちの専横を抑止するために採っていた戦略がどのようなものであったかについて探ってきた。大胆な推測を交えながらも、その具体相をかなりの程度まで窺うことができたと同時に、当該問題をめぐって『マカーマート』が如何に豊かな情報源となりうるかをも示すことができたと思う。

なお、上に見てきたような、スーフィー聖者の神秘的な力を鼓吹することで政治的支配者を牽制するという戦略は、スーフィーたちの威信を高め、その政治的地位を押し上げることににも貢献したであろう。とすれば、東トルキスタンにおけるカシュガル・ホージャ家の「神聖国家」樹立を頂点とする、ナクシュバンディー派スーフィーの政治的成功を考える上でも、それは重要な事柄であると思われる。従って、例えば、ナクシュバンディー派スーフィーの政治的台頭の過程にホージャ・

アフラールを位置づけようとするような場合にも、『マカーマート』は有益な、というよりもむしろ必見の史料となるはずである。

IV 訳文について

本評の目的からは外れるが、[川本 2005] の訳文について、[川本 2004] のペルシア語テキストに照らして訂正しうる点を、幾らか指摘しておきたい。以下、箇条書きで列挙してゆく。

・[川本 2005: 5] に「[所有の] 全ての農地にもかかわらず、ホージャは自由で孤高であられるのは不思議なことだ。それら全てと彼の間に、また、彼とそれら各々の間に何も無いのだろうか」とあるが、「[所有の] 全ての農地にもかかわらず、ホージャは自由で孤高であられるのは不思議なことだ。この全ては彼とともにあるが、彼はこの何れとも共にはないのだ」といった具合に訳すべきだろう（修正箇所を下線を付した。以下同じ）。

・[川本 2005: 11] に「イーシャーン様——神よ、彼の高貴なる秘密を清めたまえ——の魂から、私に、私がイーシャーン様の言葉に従って行動していないとのが伝えられるのは[私にとって] 辛いことであったが、シャフルヒーヤの獲得以降には、罰当たりによって[ホージャに対する] 不当な言葉が発せられていたのだ」とあるが、「これ（ミールザー・スルタン・アフマド軍の敗退）は、イーシャーン様——神よ、彼の高貴なる秘密を清めたまえ——の魂から、我らに課せられた責め苦（bār）である。というのも、我々はイーシャーン様の言葉に従って行動せず、シャフルヒーヤの獲得以降にも一部の罰当たりどもによって[ホージャに対する] 不当な言葉が発せられていたからである」といった具合に訳すべきだろう。

・[川本 2005: 22] に「[ホージャ] は私に「[お付の] 人々に、「私にはマウラーナー・アブド・アルワッハブに話したいことがあるのだが、私が言ったことを誰にも聞かれないように、近くに来ないように言ってくれ」と言われた。こう言いながら進んでおられた時、突然、遠くの方から一匹の鹿が現れた」とあるが、「[ホージャ] は私（マウラーナー・ヒラール）に「[お付の] 人びとに、「私にはアブド・アルワッハブと[内々に] 話したいことがあるので、私に近寄るな」と伝えてくれ」と言われた。私はそう言ったが、誰も気づかなかった。[ホージャとアブド・アルワッハブは二人きりになれずに] そのまま進んでいると、突然、遠くの方から一匹の鹿が現れた」といった具合に訳すべきだろう。

・[川本 2005: 28] に「イーシャーン様とイーシャーンの信奉者の慣習は、様々な徴候や出来事について夢解釈を行うことであったのだが」とあるが、「イーシャーン様とイーシャーンの信奉者の慣習は、様々な心象や幻夢（mukāshafāt wa wāqi'āt）を解釈することであったのだが」といった具合に訳すべきだろう。

・[川本 2005: 68] に、「また、[前節の語り手の教友は] 次のように語った」と始まる一節は、川本氏の訳だごとく一部だが意味の通らないところがある。ほとんど改変するところはないが、次のような訳を試案として提示する：

また、[前節の語り手の教友は] 次のように語った。別の時、イーシャーンは、シャードマーン村から町（サマルカンド）へ向かっておられた。鬱々とした状態（qabḏī）から抜け出していなかった。しかし、イーシャーンの祝福されたる唇は動いていた。おそらく、コーランを唱えておられたのであろう。そして、マートリードに行くことを望まれた。マウラーナー・ムハ

ンマドは、“日記書き”と呼ばれており、道化に長けた人であった¹¹⁾。彼は「イーシャーンの憂鬱を晴らそうと」お道化で“某という物は、物凄く精力を増強するものだと言われています”と言った。イーシャーンは“放っておいてくれ。マウラーナー・ムハンマドよ。事がここにまで到れば、〔精力増強剤などに頼って悪あがきせず〕女のヴェールでも被って妻の側に座るしかない”とおっしゃった。また、“私は、時に〔一年に〕5ヶ月、6ヶ月もタシュケンドに滞在し、また1ヶ月、2ヶ月とカルシーヤブハラやその他の村々に滞在しては巡回する生活をしているにもかかわらず、もし大浄（ghusl）の数を一年の日数より少なくしたら罪になる¹²⁾”ともおっしゃった。なんと、その時は、イーシャーンの御年は80歳ぐらいであった。

・[川本 2005: 102] に「私は、多くの偉大な人々の〔臨終の〕枕許に立ってきたが、彼が逝ったこの状況において彼らの誰一人思い出さぬ」とあるが、「私は、多くの偉大な人々の〔臨終の〕枕許に立ってきたが、彼が逝った時のようには、誰をも見取らなかった（彼が逝った時と同じくらい悲しい気持ちで見取った人など他にいなかった）」といった具合に訳すべきだろう。

・[川本 2005: 105] に「主におかれては、徹夜での祈りの行におけるコーラン読誦は高い声であるのがより義い。なぜならば、夜の礼拝を行う者について、夜の礼拝のコーラン読誦は高くしなければならぬと言われているからである」とある。「主におかれては（makhdūman）」の訳は確定し難いが、以下の訳は次のようにするのが適切かと思う：「徹夜での祈りの行におけるコーラン読誦は高い声であるのがより義い。なぜならば、それ（徹夜の祈り）は夜の礼拝の続きであり、夜の礼拝のコーラン読誦は高い声ですべきであると言われているからである」。

・[川本 2005: 113] に「彼は、彼（ムサーフェル）よりも偉大であるが、当惑の段階には到っていない。彼に何が分かるのか」とあるが、「彼（モッター・アリー）よりも偉大な者も当惑の段階には到らなかった。彼に何が分かるのか」といった具合に訳すべきだろう。

・[川本 2005: 126] に「二度、三度、彼はこの詩句の説明や解釈を行った。結果、彼から出るものは、全てが彼〔のもの〕ではないということが明らかになった」とあるが、「二度、三度、彼はこの詩句の説明や解釈を行った。毎回〔議論の〕帰着するところは“全ては彼に属すが、全て彼〔そのもの〕ではない”というものであった」といった具合に訳すべきだろう。

以上、卑見を呈したが、いずれも瑣末な事柄ばかりであり、これらが当を得ていたところで、[川本 2005] の有する根本的価値が揺るぐわけではもとよりない。

さて、本評の目的は、[川本 2004] 及び [川本 2005] の有用性・出版意義を明らかにして、両書に対する読書諸氏の興味を刺激することであった。が、結局のところ、III章にて『マカーマート』の史料価値のごく一部について一瞥を加えたに過ぎない。これで目的が達成されたかどうか、いささか心もとない。せめて最後に、断片的ではあるが史料として興味深い記述を特に三つ指摘してお

11) 『マカーマート』には他にもこのような人物が出てくる。ホージャ・アフラルの弟子の一人マウラーナー・フサイン・トゥルクは、よく冗談を言ってはホージャ・アフラルを鬱々とした状態（qabdi）から心楽しい状態（munbasit）に変え、それでホージャに大変重宝がられていたという [川本 2004: 102-104; 川本 2005: 105-108]。マウラーナー・ムハンマドともども、笑いは無縁の寡黙で生真面目なスーフィーのイメージ（少なくとも評者にとってのイメージはそうである）を修正する、興味深い人物たちである。あるいは、機知に富んだ会話が重んじられたティムール朝期の上流社会の雰囲気 [久保 1990] に感化せられたのであろうか。

12) もちろん、一年間に一年の日数を越える回数の性交をこなしたので、それだけの回数の大浄が必要であった、との謂いである。従って、「浄めの沐浴の回数は、一年の日数と比べてもはるかに多い」という川本氏の訳でも意味は通るのだが、「校訂本のペルシア語表現を、できるだけ忠実に日本語として再現して本文とした」との方針（凡例の2 [川本 2005: x]）に従えば、このように訳するのがふさわしかろう。それはともかくも、御年80にしての絶倫ぶりが、奇蹟の一つに数えられているというのは、当時の人々が奇蹟や聖者に対して抱いていた観念を考える上で興味深い。

きたい。勿論、他にも無数にあるが、紙幅の都合上、三つに止めておく。

一つ目は、農地の管理人をめぐるホージャ・アフラルの発言である。すなわち「能力のある盗人の方が能力のない正直者よりはましなのだ。彼（盗人）は、自らのために能力を発揮するが、それはまた私のためにもなる」[川本 2004: 33; 川本 2005: 33] は、ホージャの経営理念に関する貴重な情報を含んでいる。

二つ目は、ホージャ・アフラルが弟子たちを前にしながら、愛息ホージャ・ヤフヤーに対して言った言葉、「ホージャ殿よ、あなただけが私の息子と思っはならぬ。ホージャ・アブド・アルハリーク様のおっしゃったことに従えば、この者たちも皆私の息子たちであるのだ」[川本 2004: 40; 川本 2005: 41] である。ホージャ・ヤフヤーが実際にホージャ・アフラルの後継者になったことを考えると、世襲に対する弟子たちの嫉妬に気を遣った発言のように思われる。だとすればそれは、スーフィー教団における世襲がどのように認識されていたかという問題と関わってくる。

三つ目は、「彼は、イーシャーン（祖父）に〔木材が彼のものであり、彼が祖父に送ったものであることを〕思い出させないように、全く〔その木材で造られた〕家の天井の方に視線を向けることはなかった。私は、男らしい度量の広さにおいて、彼のような人をほとんど見たことはない」[川本 2004: 73; 川本 2005: 71] という記述である。いわゆる「男らしさ (muruwwa)」の具体的な概念を示すものとして注目される。

ともあれ、『マカーマート』収録の奇蹟譚の数々は、ただ読んでいるだけでも面白いものなので、そういう理由だけからでも、『マカーマート』の一読を是非とも推奨したい。[川本 2005] は、直訳の方針を採っているので、訳文が読みづらいところも多少はあるが、幸い注はしっかり付けられているので、ティムール朝時代の人物や政治的事件に疎くても、内容が理解できるようになっている。ただし聞けば、川本氏の『マカーマート』のペルシア語校訂テキスト及び訳注は残部僅少のことである。東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所におかれては、是非とも増刷を検討して頂きたいものである。

参考文献

- 今松泰 2006 「マウラーナー・シャイフとして知られる弟子編著 川本正知訳注『15世紀中央アジアの聖者伝ホージャ・アフラルのマカーマート』」『史林』89-6, 105-111頁.
- 川本正知 1986 「ホージャ・アフラルとアブー・サイド——ティムール朝における聖者と支配者」『西南アジア研究』25, 25-50頁.
- 2002 「ナクシュバンディー教団研究の基礎資料について——(1) ホージャ・アフラル(1404-1490)』『中央アジアにおける共属意識とイスラムに関する歴史的研究』(新免康編、平成11年度～13年度科学研究費補助金報告書).
- 2004 『15世紀中央アジアの聖者伝 マカーマート・ホージャ・アフラル』(マウラーナー・シャイフとして知られる弟子 編著、川本正知 校訂) 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所.
- 久保一之 1990 「ミール・アリー・シールの学芸保護について」『西南アジア研究』32, 21-55頁.
- 濱田正美 2006 『東トルキスタン・チャガタイ語聖者伝の研究』(ユーラシア古語文献研究叢書4) 京都大学大学院文学研究科.
- 藤井守男 1998 『イスラーム神秘主義者列伝』(ファリードウッドディーン・ムハンマド・アッタール 著、

藤井守男 訳) 国書刊行会 .

Knüppel, Michkael. 2008. *Bibliotheca orientalis* vol. 65 no. 1-2, pp. 229-230.

(中西 竜也 京都学園大学・非常勤講師)

Markaz al-Khalij li-l-Dirāsāt fī Dār al-Khalij. 2007. *al-Taqrīr al-Istrātijī al-Khalijī 2006-2007* (湾岸戦略レポート 2006-2007) Sharjah: Dār al-Khalij. pp. 382.

Gulf Research Center. 2007. *Gulf Yearbook 2006-2007*. Dubai: Gulf Research Center. pp. 536.

湾岸諸国研究や情勢分析に関して有益な資料を2点、書評する。

2003年のイラク戦争前後から、湾岸諸国の地域的な重要性や注目度が、より一層高まっている。たとえば、イラク情勢やイランの核開発と関係した地域安全保障問題、最近では1バレル100米ドルを大きく超えた原油価格、そして政府系ファンドなどが耳目を集めている。こうした状況を広い地域の文脈・関係性の中に読み込むことは、一国研究との相互的な参照の中で新たな示唆を与えてくれる。また、各国において地域情勢をどのように捉えられているのかを理解することも、同様に地域理解の視座を多様化する上で、極めて重要であろう。

今回書評する *al-Taqrīr al-Istrātijī al-Khalijī 2006-2007* (湾岸戦略レポート) および *Gulf Yearbook 2006-2007* の2点は、毎年出版されている湾岸諸国情勢に関する年鑑である。いずれも、地域の研究者が現地報道などの豊富な一次資料を用いて分析しており、的確な情報を提供している。各資料を概観したのち、それぞれの特徴を比較してみたい。

はじめに、『湾岸戦略レポート』について見ていきたい。本書は、UAEのシャルジャ首長国に拠点を置く新聞社のダール・アル＝ハリージ社附属湾岸研究センター (Markaz al-Khalij li-l-Dirāsāt) から出版されている。管見の限りでは、1999 - 2000年版から出版されており、基本的な構成は、当該年のGCC諸国の各国内情勢や域内関係、GCC諸国＝アラブ諸国関係を分析し、さらに当該年の地域における重要事項を中心に立項・議論を行うものである。2006 - 2007年版の中心テーマは、湾岸諸国における核開発問題であった。それは、イランがウラン濃縮作業を開始し、国際社会全体に緊張が走った一方で、GCC諸国も対抗して原子力エネルギーの平和的利用に関する共同開発計画を発表するなど、地域情勢に対して強烈なインパクトを与えたからである。ちなみに、各年の重要事項として、これまで「湾岸と欧州関係」(2005 - 2006年版) や「湾岸諸国と外交関係」(2002 - 2003年) などが取り上げられてきた。

2006 - 2007年版の執筆陣は、下記の通りである。アフマド・イブラーヒム・マフムード(アフラム政治・戦略研究センター)、アフマド・キブシー (イエメン大学政治学科)、ジャミール・マタル (開発未来研究アラブセンター)、タラール・アトリースイー (レバノン大学社会学研究所)、ムハンマド・イブラーヒム・ナクビー (ダール・アル＝ハリージ湾岸研究センター)、ムハンマド・サイード・イドリース (アフラム政治・戦略研究センター)、ムハンマド・サーディク・フサイニー (イラン問題研究家)、ナザーム・バルカート (ヤルムーク大学政治学科)。

それでは、本書の構成についてみていきたい。

第1章「GCC諸国2006 - 2007年」では、各国の内政・治安・外交・GCC諸国間関係・地域情

勢などが詳細にまとめられている。2006年は、クウェートの首長位継承問題をはじめ、クウェート・バハレーン・UAEで議会選挙がおこなわれるなど、内政に大きな動きのある年であった。国内における政治改革と「民主化」の進展が、米国の政治圧力やイラクなどの地域問題、国内改革勢力の動きなどから包括的に論じられている。

第2章「湾岸諸国とアラブの相互関係 2006 - 2007年」では、GCC諸国とアラブ諸国間の外交・経済関係について報告している。とりわけ、パレスチナ問題や2006年のレバノン侵攻を中心に、GCC諸国の関与をまとめている。各国の援助・復興支援策についても比較されており、地域大国としてのサウディアラビアの積極的関与の姿勢が指摘されている。

第3章「イエメン 2006 - 2007年」では、イエメンの内政・経済・GCC諸国間関係についてまとめている。2006年には、イエメンにおいても選挙と内閣改造が行われた。また、GCC諸国加盟への議論も始まり、イエメン = GCC諸国関係にとって大きな節目を迎えたといえる。本章では、過去の選挙における政党別得票率などのデータも提示されており、2006年に実施された選挙との比較を行うなど、詳細な情報を得ることができる。

第4章「イラン 2006 - 2007年」では、イランの内政について、とりわけアフマディーネジャード政権の動向とその評価について報告している。後述するように、湾岸諸国における2006年の争点となった核開発問題については、次章以降で詳しく論じられている。したがって、ここでは内政に分析のポイントが絞られている。長く続く経済不況に対して、アフマディーネジャードはポピュリズム的な政治を行っているが、2006年12月に行われた専門家会議選挙の結果をもとに、社会状況が政治に対して与える影響などが指摘された。

そして、第5章から第8章までは、湾岸諸国における核問題について複数の視点から解説を行っている。第5章「核拡散問題」では、世界と中東における核開発・拡散史とその問題を包括的にまとめている。第6章「イラン核プログラムの開発と将来」では、イランの核開発に対する欧米やロシア、中国による介入・仲介とその交渉の視点から現状を分析している。第7章「イスラエルの核能力」では、イスラエルの保持する原子炉や核ミサイルなどのデータをもとに、その核能力を明らかにした。そして、アラブ諸国の安全に与える影響とイスラエルが採りうる将来的なシナリオを検討した。そして、第8章「核開発プログラム——イラン = 北朝鮮間のアメとムチの政治」では、イランと北朝鮮両国に対する米国を中心とする国際社会の対応を比較している。このように、全8章中で半分の4章で中東・湾岸諸国における核問題を扱うことは、過去に取り上げられた重要事項からみても、他に類を見ない取り組み方であるといえる。なお、巻末には各国の概要的な基礎データ(人口・政治・経済)、軍事データ、人間開発指数などが収録されている。

本書の特徴は、後ほど紹介する『湾岸年鑑』と比較すると、全体的に「湾岸諸国(地域)」を分析の中心としていることである。そのため、GCC諸国の個別の国内情勢よりも、より地域内関係や国際関係に力点を置いているといえる。

つぎに、『湾岸年鑑』について見ていきたい。こちらは、ドバイの湾岸研究センター(Gulf Research Center; GRC / Markaz al-Khalīj li-l-Abḥāth)から出版されている。GRCは、2004年に刊行した*The Gulf in a Year 2003*以来、毎年同様の湾岸研究の年鑑を精力的に出版している。2006 - 2007年版の執筆陣は総勢28名、湾岸研究の泰斗ジョン・デューク・アンソニーやアヌーシールヴァーン・エフテチャーミー(ダラーム大学)などが名を連ね、GCC諸国の内政と経済・産業発展、湾岸地域全体の防衛・安全保障問題、地域情勢、外交関係についてまとめている。なおGRCは、民

間のシンクタンクとしても定評があり、報道においてもその見解がしばしば引用されている。

本書の具体的な構成は、下記のようになる。

第1部「GCC 諸国の国内政治発展」は、(1) GCC 諸国における国内政治発展概観、(2) バハレーン王国における議会選挙、(3) クウェートにおける議会選挙、(4) UAE における議会選挙、の4章を設けて国内政治の動向を分析している。GCC 諸国における政治改革プロセスの進展は、単純な民主化圧力によるものではなく、支配エリートや国内の改革派からの要請、反体制派の動き、そのほかの対外的な要因などの複合的なものであると論じている。ちなみに、2006年はUAE史上はじめて連邦国民評議会選挙が実施された年であるが、現地紙以外で選挙分析を行っているのは、管見の限り本書だけである。しかし、執筆者は連邦国民評議会事務局長の立場にあるため、その評価や判断には一定の留保が必要である。

第2部「GCC 諸国の経済発展」では、(1) GCC 諸国経済概観、(2) GCC 石油部門における市場開発、(3) 石油精製・石油化学部門、(4) アルミニウム・他の重工業部門、(5) GCC 諸国の戦略的対外直接投資、(6) 労働市場ルールの再定義、の6章立てで論じられている。原油価格の高騰に沸くGCC 諸国は、流入する資金を経済・産業の多様化のために再還流させている。とりわけ、石油開発における下流部門やエネルギー集約型の重工業、建築、そして海外直接投資による資金運用である。特徴的な資料のひとつとして、各国の戦略的海外投資の状況が詳細にまとめられており(pp.192-197)、投資先の多様化する状況が見てとれる。このような経済戦略が進む一方で、国内のインフレ率が急上昇したり、外国人労働者の問題が再燃し始めるなど、その構造的矛盾も指摘されている。持続的な経済発展と国内社会のバランスをいかにとっていくかは、今後の重要な課題であろう。

第3部「湾岸における安全保障・防衛問題」は、(1) 安全保障とテロ、(2) 防衛関係、(3) イラン核危機、(4) イランの核開発に対するロシアの対応、(5) 対テロに関する国連の役割、(6) 米国とGCC 諸国の協力、(7) テロの脅威への反応：サウディアラビアとパキスタンの視点から、という7章にまとめられている。イラクの国内状況は湾岸諸国全体の安全保障とも連動しており、重要な争点であり続けている。また、アラビア半島各地ではテロ攻撃があったり、イランの核開発問題が国連安全保障理事会で議論されるなど、地域情勢は決して安定しているとは言えない。この状況下で、各国の軍事予算が増加したほか、GCC 集団安全保障体制の中核を担う「半島の盾」軍の再構築も行われている。

第4部「GCC 諸国の外交関係」は、(1) 湾岸と国際システム、(2) 米国 = GCC 諸国関係、(3) 欧州 = GCC 諸国関係、(4) 湾岸 = アジア関係、(5) ASEAN = GCC の経済関係のトレンド、の5章にまとめられている。たとえば、石油輸出量の3分の2を占めるアジアとの関係は年々深まり、GCC 諸国の巨大な市場となっている。それは、「ルッキング・イースト」政策の結果であり、今日では政府系ファンドの投資先として、関係はますます強化されている。

第5部「イラン・イラク・イエメン——国内開発と外交関係」は、(1) ポスト・デタント期のイラン、(2) イランの石油ポピュリズムの再出現、(3) イラクの発展、(4) イエメンの発展、の4章から構成されている。ここでは、分析の視点を本書の中心であるGCC 諸国から周辺諸国に移して各国情勢の分析を行っている。後述のように、イエメンを地域の重要な国としてとらえて立項しているように、2006年のイエメンはGCC 加盟交渉や投資促進にむけてGCC 諸国との関係構築に努めた。イエメン経済の発展と政治的安定の確保は、GCC 諸国全体の安定にも大きな影響を与えることから、こうした動きは「2006年はイエメン = GCC 関係における一里塚と見なすことができる」と論

評されている。

第6部「湾岸の環境問題」として、GCC諸国における2006年の環境評価と2007年の展望を示した。環境問題が立項されたのは2006-07年度版が初めてであり、また通常この種の研究資料で環境問題を扱うことはまれである。翻って、GCC諸国における環境問題への政策的関心の高まりとして理解することができよう。

なお、巻末に執筆者紹介と各国別の年間動向がまとめられている。

前出の『湾岸戦略レポート』と比べると、より総合的・包括的に湾岸情勢をまとめていることがわかる。また、分析の立ち位置を「湾岸諸国」全体ではなく、比較的個別の国々においているため、各国の国内情勢や経済情勢にも詳しい。さらに、グラフや表、統計などを多用しているため、具体的な数値を参照する資料としても有用であろう。28名の執筆陣をそろえていることからわかるように、より個別の専門的観点が盛り込まれている。本書は英語・アラビア語の両言語で出版されていることから、学界だけではなく、国内外の政策立案者やビジネス界など幅広い読者層が想定されているといえる。

最後に、『湾岸戦略レポート』と『湾岸年鑑』を比較し、その特徴について3点述べてみたい。

第1に、いずれの資料も地域の安全保障問題に極めて強い関心を示していることがわかる。GCCの小国にとって対岸のイラン・イラクは安全保障上、いまだに重要な存在であり続けているということが、如実に示されている。とりわけ、GCC諸国におけるイランの核開発問題の受け取り方は、国際社会に与えたインパクト以上のものであった。2007年12月に開催されたGCC諸国首脳会議に、アフマディーネジャード大統領が公式に招待され、徐々に両者の関係が改善されはじめている。しかし、こうした地域の内側からの訴えは、地域動向の背景を改めて指摘してくれるものである。

第2に、湾岸研究におけるイエメンの扱いと、その位置づけについてである。通常、「湾岸諸国」「GCC諸国」という場合、イエメンをこれらの地域カテゴリーに含めることはなく、イエメンを含めたかたちで議論されることはない。とりわけ、日本ではその歴史的・地域的な重要性を見落としがちであると言える。しかしながら、アラビア半島諸国という視点で俯瞰するのであれば、イエメンは他の湾岸諸国と同様に議論されるべき国であろう。『湾岸年鑑』では、イエメン国内の情勢や治安、経済発展などの出来事は地域全体への含意を有するとも評しており、「湾岸諸国」研究から「湾岸・アラビア半島」研究へ視座を転換していく必要があると言える。

第3に、湾岸諸国の地域的重要性のひとつは石油にあるという厳然たる事実を読者に再認識させるという点であろう。それは、単に石油の消費国から見た視点というだけではなく、湾岸諸国の発展・経済成長の原動力であり、安全保障の焦点ともなっているからである。石油の存在が湾岸諸国の安定性を規定しているとする単純な議論は論外であるものの、近年の原油価格高騰に伴う収入の増加により、その影響は投資や建設ブーム、消費の拡大など国内の細部に至るまで浸透している。しかし、賃貸料やインフレ率の急騰はバブルの様相を呈しており、また経済成長を支える外国人労働者問題を抱えるなど、湾岸諸国は社会・経済的な構造矛盾にも直面している。そして、このような原油価格高騰は、地勢リスクとも連動しており、世界的なエネルギー安全保障の観点からも大いに議論されている。地域や産油国が石油の存在をどのように捉えているのか、2点の資料が興味深い事実を示してくれている。

以上、湾岸諸国情勢を知るための資料を見てきた。近年、湾岸諸国の情報は経済分野を中心に急速に増加している。しかしながら、体系的に整理・分析されたものではなく、その扱いに困ること

も多々ある。そのような中で、2つの資料は包括的かつ詳細な分析を提示しており、湾岸諸国を研究していない人にとっても利用しやすいものとなっている。また、付言しておく、カタルやバハレーンなど、他国と比べて相対的に情報の集積が少ない国々についても、正面から分析に取り組みられている。一時的な情勢分析を超えて、当該地域の研究にとって幅広く参照されるべき資料であろう。

(堀抜 功二 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)

Aḥmad Dayyīn. 2005. *Al-Dīmuqrāfiya fī al-Kuwayt: Masāruhā, Wāqi'uhā, Taḥaddiyātuhā, Āfāquhā. Kuwayt: Dār Qurṭās. 177 pp.*

本書は、クウェートの民主化の歴史を概観し、クウェート政治が抱えている問題点や、現時点での到達点を検討し、アラブ諸国全体における今後の民主主義の発展に貢献することを目的としている。すなわち、アラブ各国の政治状況を比較し、アラブ諸国にとって最良の民主主義とは何かを探究することが、最終的な目標であると述べられている。本書の構成は、第1章から第3章でクウェートの憲法の内容と成立過程、議会政治と選挙をめぐる首長家と反対勢力の攻防の歴史を詳細に記述し、第4章から第5章では民主化の現状を評価し、第6章では将来の展望について述べ、補論では、アラブ諸国全体の民主主義の将来というより大きな視角での提言がなされている。補論は、本書の著者であるアフマド・ダイーン (Aḥmad Dayyīn) ではなく、湾岸アラブ地域の民主化研究を専門とするアリー・カワラー (‘Alī al-Kawārī)¹⁾ によって著されている。

アフマド・ダイーンは、クウェートの代表的な政治組織のひとつである民主フォーラム (Minbar al-Dīmuqrāfī) に所属する政治活動家である。民主フォーラムとは、1930年代からクウェートで活動を始めたアラブ・ナショナリストの流れを組む組織であり、60年代から70年代半ばにかけて国民議会 (Majlis al-Umma) で大きな影響力を持っていたが、80年代以降は衰退傾向にあるといわざるを得ない²⁾。著者自身は、1991～94年まで同組織の副書記長を務め、1999～2000年には書記長を務めた人物である。2006年からは、クウェート政治に関する執筆活動を始め、『アラム・アル＝ヤウム (‘Ālam al-Yawm) 紙』や『ラアイ (Ra'ī) 紙』などに記事を寄稿してきた。また、1992年、96年、そして今年5月17日に行われた第12回国民議会選挙にも民主フォーラムの候補者として出馬した人物である。

したがって、本書の大部分を占める、クウェートの民主化に特化した部分 (第1章から第6章) については、政治学者によって著されたクウェート政治に関する学術書ではなく、現役の政治家によって書かれたものとして読む必要があるだろう。著者は観察者ではなく、まさにクウェート政治研究の研究対象となる人物であり、彼の記述はクウェート政治の実態や彼自身の政治的立場といっ

1) カワラーは、アラブ民族主義の影響を受けた人物であり、アラブ諸国の統合を主張していた。たとえば、1991年の湾岸戦争直後には、GCC諸国はヨーロッパ共同体をモデルとしたような地域統合を進めることを提案している (Canadian Security Intelligence Service, www.csis.gc.ca)。近年では、2002年にアリー・ハリファ (‘Alī Khalīfa) との共著で、『アラブ湾岸と民主主義: 民主的営為の強化のための将来的展望をめざして (Al-Khalīf al-‘Arabī wa al-Dīmuqrāfiya: Naḥwa Ru’ya Mustaqbaliya al-Ta’zīz al-Masā’ī al-Dīmuqrāfiya)』を発表している。

2) クウェートにおけるアラブ・ナショナリストの組織であったアラブ・ナショナリスト運動 (Haraka al-Qawmīyī al-‘Arab) は、第3次中東戦争が起きた翌年の1968年を境に分裂している。一方は社会主義思想を受け継ぎ、現在の民主フォーラムへと続く組織であり、他方は社会主義的思想と距離を置き、商人層を基盤としながら、現在の国民民主同盟 (Taḥāluf al-Waṭanī al-Dīmuqrāfī) へと続く組織である。今日に至るまで、この2つの組織がクウェートにおける「リベラル」と呼ばれる立場を代表する組織となっている。

た、さまざまな文脈の中に位置づけなければならない。以上のことから、本書は第一義的には、一次資料としての価値を持った著作といえるであろう。また、本書の第1章から第6章の内容は、アフマド・ダイーンという一人の政治家の思想のみではなく、現代クウェートの伝統ある政治組織である民主フォーラム、ひいてはクウェートにおけるアラブ・ナショナリズムについて知る手がかりとなろう。

以下では、本書の内容を章毎に概観する。

第1章では、民主主義の概念について論じ、クウェートの民主主義が変化した要因について述べた後、本書の目的を提示している。はじめに、民主主義がどのように論じられているのかをみてみよう。著者は、民主主義は古代ギリシアに起源をもち、特に19世紀以降に成立したものであるとし、民主主義の原則として以下の5つの要素を挙げている。第1に、個人の自由と平等である。すべての人間は自由を求める存在であり、また、宗教や政治的立場に関わらずただ「人」として扱われるべきである。第2に、多元主義や寛容という言葉によって代表される価値観を尊重することである。第3に、人々が自ら統治者を選ぶことのできる選挙のような政治システム、第4に、そのシステムを保障する憲法、第5に、議会や行政府といった政府機構の存在である。

つぎに、クウェートの民主主義が変化した最大の要因は憲法の成立であるという。クウェートは1961年に独立を宣言した。その直後、イラクはクウェート併合を宣言し、独立したばかりのクウェートは早くも国家としての存続の危機に立たされた。イラクの試みは失敗に終わったものの、クウェートという国家とサバーフ家による統治体制の正統性を保障する憲法を、早急に制定する必要性が高まっていたという。そして、憲法制定委員会が召集され、1962年にはクウェート国憲法が成立した。同憲法は、国家の正当性を保障するだけでなく、立法権を有した国民議会の設置、21歳以上の国民男子への選挙権の付与など、民主的な政治システムを保障するものでもあった。

最後に、本書の目的は、クウェートにおける民主主義の現状および問題点を指摘し、同国の将来における民主主義の発展および、他のアラブ諸国の民主化研究に適切な助言を行うことであると述べている。

第2章では、独立以前の政治状況に関する記録から、当時の政治動向を追っている。現在のクウェートの起源は、アラビア半島中部からウトゥブ族が移住・定住し、オアシスに都市を建設した18世紀に求められる³⁾。本章では、史料を引用しながら18世紀以降の人口の推移、産業について言及した後、統治形態の変容について述べている。

ここでは、19世紀末までの有力な諸部族との協力によって成立していた集団的統治から、第7代目の首長であるムバーラク・サバーフ (Mubārak al-Ṣabāh) とその息子たちによる独裁的な統治が行われた期間⁴⁾、1921年の諮問議会 (Majlis al-Shūrā) 設置運動、1938～39年の国民立法議会設置運動、および50年代のアブドッラー・サーリム・サバーフ (‘Abd Allāh al-Sālim al-Ṣabāh) 統治期の政治改革までの政治状況を詳細に記述している。

著者は、これらの歴史的事象を追うことによって、独立以前に民主的な政治諸改革が存在してい

3) 18世紀の半ば、クウェートはオスマン帝国のバスラ (現在のイラク南部) 政庁の管轄下にあった。そのころ、地方行政を部分的に担う統治者を立てよという要請のもと、いくつかの部族長の中から、サバーフが首長に選ばれた。これ以降、サバーフ家による統治がはじまった [牟田口1965]。

4) ムバーラク・サバーフによる統治は、1896～1915年まで続いた。その後首長位についたのは、ムバーラクの息子であるジャービルであったが、彼は2年後の1917年に死去し、ジャービル (Jabir) の弟であるサーリム (Salim) が首長位についたが、彼もまた1921年に死去している。クウェートの議会政治の萌芽ともいえる1921年の商人たちによる議会設置運動は、彼の死後に起こり、彼らは議会設置などいくつかの条件を認めた者だけを次期首長として認めるという要求を突きつけた。

たことを強調する反面、1921年および1938～39年の議会設置運動が失敗した原因は、クウェートの社会・経済・政治が未成熟であったことであると述べている。

第3章では、独立後の政治状況についての考察を行っている。第1に、憲法の制定および議会の設置に至る経緯を追っている。そこでは、議会に立法権を与えるか否か、イスラーム法を憲法の唯一の法源とするか否かといった、現代クウェートの政治体制を特徴づける諸問題が重要なトピックとなっていたことがわかる⁵⁾。第2に、クウェート国家およびその民主主義の歴史における数々の危機を列挙し、そのたびにクウェートの民主主義および国家の存続は危険に晒されてきたと述べている。それらの危機とは、以下の2つの要因に起因している。第1に、イラクやイランといった地域大国の侵略⁶⁾ および、それらの国家の政治不安がクウェート国内に波及することより⁷⁾、クウェートという国家の存続自体が危機に陥ってきたことである。第2に、1967年の第2回国民議会選挙における政府の不正介入⁸⁾ や、政府による改憲および憲法の一部停止の動き⁹⁾ などによって、クウェートの民主主義がときに歪められてきたことを指摘している。

第4章では、独立以降のクウェート政治および現在における民主主義を評価するために、第1に憲法および法律によって明文化されたテキストのレベルと、第2に実態のレベルの双方から検討を試みている。クウェートの政治体制は、19世紀末に始まるムバーラク・サバーフによる家父長的な統治の時代を経て、その後1962年に立憲制へ移行し、普通選挙制度が確立された。しかし、著者の見解によると、同国の民主主義はその後発展の足を止め、現在の民主主義は不完全なものとなっているという。

はじめに、著者は1962年に制定された憲法の各条項を検討し、憲法上ではクウェートの政治体制は民主主義であると明記されていること（第6条）、また、言論および出版の自由が認められている（第36、37条）ことなどを指摘している。結論として、憲法に規定されているレベルからみればクウェートはかなり民主的な国家であると述べている。

-
- 5) 議論の結果、イスラーム法を憲法の重要な法源の一つとすることになった。憲法第2条では、「イスラーム法は憲法の重要な法源の一つ」と規定されており、イスラーム法を唯一の法源とするかをめぐるとは現在でも重要な争点となっている。
- 6) 歴史的には、クウェートはサウディアラビアおよびイラクからの侵攻という危機に何度か直面している。イラクのケースでは、1961年の独立直後にイラクのカーシム大統領がクウェートの併合を宣言したものの、イギリスの介入によってこの試みは挫かれた。また、1991年の湾岸戦争を引き起こした1990年のクウェート侵攻および占領によってクウェート政府が亡命し、国家存続の危機に直面していたことは記憶に新しい。重要なのは、1920年のサウディアラビアによる侵攻であろう。サウード家の侵攻とそれに対する抵抗運動が、現在でもクウェート国民のアイデンティティを規定する重要な出来事となっている。それはクウェートの国籍法にも大きな影響を与えており、第1義的には、1920年以前にクウェートに居住していた者とその子孫がクウェート人だとされている。
- 7) 具体的には、1979年のイラン・イスラーム革命および革命の輸出という思想と連動し、クウェート国内のシーア派イスラーム組織が政治活動を展開し始めたことなどが挙げられる。ちなみに、クウェート国内のシーア派住民は、人口の2～3割を占めると言われている。クウェートでは、1980年に政府によって選挙区の改編がなされ、シーア派系住民の居住地区が統合される反面、親政府派といわれた「部族」系住民の居住地区は細分化された。その結果、シーア派系の議員は大幅に議席を減らし、反対に政府よりとされる議員が大きく伸長した。選挙法の改正の具体的な内容はつぎのようなものである。それ以前には10選挙区からそれぞれ5名が選出される制度をとっていたが、政府による選挙法改正の結果、25選挙区からそれぞれ2名が選出される制度へと変更された。
- 8) 1967年総選挙の開票の際、親政府派が明らかに不利であることが判明していた。その際に、政府によって票の水増しおよび杜撰な票の集計がなされたという。国民議会が招集された後、この問題をめぐって数名の議員が議会をボイコットした。
- 9) 憲法は、憲法草案過程の議論において、発行から5年以内に内容を改変することはできないことが決められた。しかし、政府は憲法が公布された1962年の翌年には、憲法改正を試みる。その内実は、政府（行政・執行機関）の権限を強め、立法権を持つ議会の権限を弱めようというものであった。具体的には、両者の権限を規定している憲法第50、65、66、67条を改変しようというものであったが、第1回国民議会における反政府勢力の反対にあい、最終的には、採決にかける前に政府が提案を取り消している。しかし、1976～81年および1986～92年における議会の停止では、明かに憲法第107条の規定、すなわち、議会在解散された場合には60日以内に新しい議会のための選挙を行わなければならないという規定は遵守されなかった。

しかしながら、歴史的にみても、政府は2度にわたって国民議会の閉鎖と憲法の一部停止という超法規的措置をとったり¹⁰⁾、さまざまな法律を制定することにより、憲法に規定された民主主義を歪めてきた。たとえば、2度目の国民議会停止期に出版物の検閲を定めた法律が制定されたことなどが挙げられる。

つぎに、実践のレベルから民主主義を評価し、1967年選挙における政府の不正介入や、政府による改憲の試みなどにふれ、憲法レベルの民主主義は現実には体现されていないと評価している。

第5章では、民主主義が定着するための基盤として経済的、社会的、文化的基盤について考察している。そこでは、テレビやラジオといったメディアの発達や、議会停止期におけるモスクおよび自宅での政治活動の経験などに触れ、民主主義の発展のための文化的・経済的・社会的基盤が徐々に成熟し、政治に対する人々の態度および政府や議会への市民の影響力の増大が見受けられると述べている。

第6章では、民主主義発展のための構想を提示している。本章では、著者および民主フォーラムの政治思想が最も強く反映されている。はじめに、近年における女性福祉組織の広がりを指摘し、以前は特定の階層に限られていた女性組織の活動が徐々に開かれてきている状況を、民主化に貢献する動きであるとして肯定的に捉えている。つぎに、筆者は民主化を阻害している要因を列挙する。たとえば、石油利権を政府が握っていることが首長家による政治的独占を許していることや、汚職が横行している現実、そして、イスラーム主義勢力が台頭してきている一方で、いわゆる「リベラル」派が分裂状態に陥ることへの懸念などが挙げられている。

補論は、本書の著者であるアフマド・ダイーンではなく、アラブ諸国の民主化研究を専門としているアリー・カワラー（‘Alī al-Kawārī）によって著されている。補論では、アラブ諸国全体における民主主義の発展について言及している。そのためには、アラブ地域の各国の政治状況を分析し、その中で最適なもの他国に適用することが最終目標であると述べている。すなわち、本書が1章から6章を通じて行ってきたクウェートの民主化研究を、アラブ諸国の政治研究の大きなプロジェクトの一部として位置づけ、他のアラブ諸国の状況との比較を進めてゆく必要があると主張している。

ここまでは、本書の内容を章ごとに概観した。つぎに、著者の位置づけとクウェート政治研究における分析枠組の観点から、本書の特徴と問題点および意義について述べたい。

まず、本書の特徴として以下の2点を指摘しておきたい。

第1に、第1章で提示されている民主主義の起源および民主主義の5原則から、著者は西洋近代の政治思想に強く影響を受けた人物であることがわかる¹¹⁾。このことは、著者がアラブ・ナショナリズムの流れをくむ民主フォーラムに所属する政治活動家であることから推し量ることができよう。たとえば、著者は第2章において、民主主義の定着および発展のためには、経済的・社会的発展が必要であると述べている。そして、独立以前のクウェートは経済的・社会的に未成熟であったことが、当時の民主化運動の失敗要因となったと述べている。この立場は、政治発展論における近代化論¹²⁾の立場と近いということができよう。

10) これは、上述の1976～81年、1986～92年の2度にわたる議会停止期において憲法第107条が遵守されなかったことを指している。

11) この場合、同じく西洋近代の政治思想の影響を受けた結果、イスラームを現代に適用させてゆくことこそ必要であるとしたイスラーム主義思想とは明らかに一線を画している。なぜならば、イスラーム主義者であれば、イスラームの教えの中に民主的な側面を見出そうとするため、民主主義の起源を古代ギリシアと19世紀以降のヨーロッパに求めるような主張はしない。

12) 第2次世界大戦後に独立した新興発展途上国における政治システムの発展を論じる際に、それを西欧化と同一視

第2に、本書は首長家と議会との対立を軸として、クウェートの議会制度と憲法および法律の歴史的な展開を詳細に記述している。参考にしてしている資料は、主として史資料とアラビア語文献であるため、欧文文献のクウェート政治分析にみられる諸理論¹³⁾については言及されていない。このことは、冒頭でも述べたとおり、本書の位置づけは学術書としての側面を持つ一方で、クウェート政治のまさに当事者および政治活動家によって書かれたものであるということに起因している¹⁴⁾。

つぎに、本書の分析視点における問題点を2点指摘したい。

第1に、クウェートの民主化について考察する際、最も重要であると評者が考えている、イスラーム主義勢力¹⁵⁾との関係についてである。本書は、民主主義とそれを支える個人の自由・平等は堅持されるべきものであると述べ、将来における民主主義の発展のための構想として、憲法の第4条および第6条¹⁶⁾によって表現されている「立憲君主制」の堅持を主張している。しかしながら、クウェートにおいて70年代後半以降に台頭し、現在では最大の政治勢力となっているイスラーム主義に、本書はほとんど言及していない。しかし、このような現状において、著者が理想とするような民主主義を実現するためには、民主主義に対する両者の関係を明らかにすることが最重要課題となろう。イスラーム主義者の許容する議会および民主主義の概念と、著者の構想する民主主義とは相反する側面をもつ。たとえば、今年(2012年)の5月17日に実施された選挙では、「リベラル」系の組織のみが女性候補の後援を行ったのに対し、イスラーム主義勢力は女性候補を一人も立てず、協力関係を結ぶこともなかった。なお、2006年、2008年の選挙では結果的に女性候補は全員落選している。アラブ・ナショナリズムが70年代以降退潮傾向にある一方で、イスラーム主義は、21歳以上の国民すべてが選挙権を有しているクウェート社会の要請が反映された結果、政治の舞台で大きく躍進してきたのである¹⁷⁾。

第2に、本書は民主主義を停滞させてきた要因として政府の存在を最も強く意識しているが、90年代以降の政府の対応には、憲法に明記された民主主義を妨害しようという動きは見られなくなってきた。また、本書の提起する理想的な統治とは、憲法の第4条と第6条によって表現されている「立憲君主制」である。近年では議会閉鎖の可能性も低下しており、今後はこの点について政府と大きな対立が生じることはないように思われる。

最後に、本書の意義として以下の2点を挙げることができよう。

する単線的な政治発展論である。1960年代に対抗理論である従属論が登場するまでは、この政治近代化論が支配的であったといえる〔猪口他編、政治学事典 2000: 608〕。

- 13) たとえば、レンティア国家論 [Ismael 1993]、市民社会論 [Crystal 1996]、政治文化論 [Kedourie 1994] などが挙げられる。
- 14) ただし、評者自身は、西洋で蓄積された理論だけが論理的で意義のある議論だとは考えていないことを表明しておきたい。しかしながら、評者がここで西洋以外の論理展開について触れていないのは、本書がもつ性質、すなわち、学術書というよりはむしろ現役政治家による一種の啓蒙書としての性質が強いことに起因する。
- 15) クウェートには、3つのスンナ派イスラーム主義組織と、1つのシーア派イスラーム主義組織がある。スンナ派イスラーム主義組織の1つであるイスラーム立憲運動 (Haraka al-Dustūriya al-Islāmiya) は、エジプトにあるムスリム同胞団の支部として設立され、現在クウェートで最大の政治勢力である。他には、サラフィー系組織として知られているイスラーム遺産復興協会 (Jam'īya l-hyā' al-Turāth al-Islāmī)、2004年に同組織から分離した科学的サラフィー運動 (Haraka al-Salafiya al-'Ilmiya) がある。シーア派イスラーム主義組織としては、イスラーム国民連合 (Tajammu' al-Watani al-Islāmī) がある。
- 16) 憲法第4条では、「ムバーラク・サバーフの子孫によって継承される世襲制首長国である」と明記されている。第6条では、すでに述べたとおり、クウェートの統治制度は民主制であると規定されている。なお、条文の日本語訳では、「クウェートの統治制度は民主主義であり、主権は、あらゆる権力の源泉である国民に存する。」〔保坂 2001〕と述べられている。
- 17) 2005年には、女性にも選挙権および被選挙権が認められ、2006年、2008年5月には男女が参加する選挙が実施されたが、いずれも女性候補者は全員落選という結果に終わっている。

第1に、本書は現在の民主フォーラムの政策方針および歴史認識を反映していることである。第1章で示されているとおり、本書はクウェートの将来における民主主義の発展のみならず、他のアラブ諸国における民主主義の発展に貢献することを目的としている。そこには、アラブ・ナショナリストの流れをくむ組織としての民主フォーラムの姿が垣間見える。しかしながら、第4章でクウェートの民主主義および国家の存続にとって、イラクの侵攻は常に脅威であったと述べていることからわかるように、クウェートの国家およびサバーフ家の統治それ自体を自明のものとして捉えている。これは、アラブ民族統一国家の建設といった思想とは異なっている。1961年のクウェート独立の際、イラクはクウェート併合を宣言した。このとき、クウェートのアラブ・ナショナリストの中にはイラクとの合併を望んでいた人物も存在したことは事実である〔Crystal 1991〕。しかし、現時点からクウェートにおけるアラブ・ナショナリズムを振り返って見た場合、既存の国民国家の枠を超えたアラブ統一国家を建設しようという思想は主流となり得なかったといえよう。

このように、サバーフ家による統治体制そのものに挑戦し、政権の転覆あるいは政権奪取を目標としないという立場は、民主フォーラムに限ったものではない。クウェート政治を他のアラブ諸国のケースと比較した場合、各政治勢力、すなわち、民主フォーラムや国民民主同盟、イスラーム主義勢力、部族勢力はいずれも、サバーフ家の統治それ自体には反対しないという特徴がある¹⁸⁾。アラブ・ナショナリズムの流れを汲む民主フォーラムであれ、イスラーム主義勢力であれ、あくまでも現在の統治システムの範囲内でより理想的と考えられる社会を実現するための改革を目標としているのである。

第2に、著者は2008年5月の第12回国民議会選挙の立候補者であったことから明らかなように、本書は現代クウェート政治における政治勢力および支持者について理解するための一次資料として有効である。第4章で述べられているように、本書はクウェート憲法をかなり民主的なものであると捉えている。これは、欧米におけるクウェート政治研究の傾向とは一線を画している。たとえば、民主化について言及する際にしばしば引用されるアメリカのフリーダム・ハウスの評価では、国家元首が世襲制をとっていること、政党が認められていないことなど、いずれも憲法で明記されている内容について指摘し、クウェートの民主主義は不完全であると評価している¹⁹⁾。それに対して、本書はクウェートの政治体制は本来民主的であるという前提に立っている。いわゆる「リベラル」派として表現されてきた同組織の性質が、西洋的な民主主義のアプローチと同一ではないことは明らかであろう。

また、日本語および英語文献でも、民主フォーラムは通常「リベラル」派と呼ばれ、左翼的思想を持っていることは指摘されてきた。しかし、より具体的に同組織がどのような独自の政治思想を持っているのかについて、評者が知る限りでは上記の表現以上に踏み込んで言及しているものはない。本書は、現役の政治活動家によって書かれたものであるため、同組織の政治的立場についてより詳細な情報を得ることができる。

今年5月に実施された国民議会総選挙では、著者は、ムハンマド・ジャーシム (Muhammad

18) このことは、1990～91年のイラクによるクウェート侵攻および占領期において、国民はイラク占領軍への抵抗およびクウェートへの愛着を示すために、サバーフ家への忠誠を表明したことに、象徴的に示されている。実際、政権転覆を意図した政治団体は存在していないというのが通説である。

19) フリーダム・ハウスの評価によると、クウェートの政治的自由は1を最高、7を最低とした7段階評価の4、市民的自由についても4であり、それらを総合した民主化の程度は、「自由」「部分的に自由」「自由でない」の3段階のうち、「部分的に自由」とされている。ちなみに、イスラエルは政治的自由が1、市民的自由が2と、中東諸国の中で最も評価が高く、続いてトルコ、クウェートという順になっている。中東諸国のなかで、「自由」はイスラエル1国のみ、その他の諸国はすべて「部分的に自由」または「自由でない」と評価されている。

al-Jāsim) と共に民主フォーラム候補として第2選挙区から出馬したものの、残念ながら両名とも当選することはなかった。しかし、クウェートの議会政治の始まりともいえる1921年と1938～1939年の議会設置運動は、民族主義思想の影響を強く受けたものであったことや [保坂1998]、独立後における60～70年代の国民議会においてこの勢力が大きな影響力を有していたことを考えれば、同組織の思想を知ることはクウェート政治を考えるうえで必要不可欠であるといえよう。

クウェートの民主主義は、現在大きく変容しつつある。そして、近年における同国の経済的重要性の増大と相まって、90年代以降の民主化に向けた一連の政治改革²⁰⁾が行われ、80年代からイスラーム主義勢力が伸長するなど、今後、同国の政治は世界の注目をさらに集めることになるであろう。本書は、クウェート政治において長い伝統を持つ民主フォーラムの視点を中心としながら、今日のクウェート社会に内在する多様な民主主義の理解の一例を提示してくれる文献として、意義のある一冊であるといえよう。

参考文献

- 大隈宏 2000 「政治発展（論）」猪口孝他編 『政治学事典』弘文堂, p. 608.
- 保坂修司 1998 「クウェートの民主主義——国民議会の展開」『中東・イスラーム世界の国家体制と民主化』国際問題研究所, pp. 48-76.
- 2001 「クウェート国憲法」『中東基礎資料調査——主要中東諸国の憲法』日本国際問題研究所, pp. 199-254.
- 2005 「クウェートの民主主義——発展と課題」『湾岸アラブと民主主義』日本国際問題研究所.
- 牟田口義郎 1965 『石油に浮かぶ国——クウェートの歴史と現実』中公新書.
- Crystal, J. 1990. *Oil and Politics in the Gulf: Rulers and Merchants in Kuwait and Qatar*. New York: Cambridge University Press.
- 1996. “Civil Society in the Arabian Gulf,” in A. Norton, ed., *Civil Society in the Middle East*, New York: Brill.
- Ismael, J. 1993. *Kuwait: Dependency and Class in a Rentier State*. Gainesville: University Press of Florida.
- Kedourie, E. 1994. *Democracy and Arab Political Culture*. London: Frank Cass.
- Freedom House. 2007. <http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=363&year=2007> (2008年5月30日閲覧)
- Canadian Security Intelligence Service. <http://www.csis.gc.ca/> (2008年7月3日閲覧)
- Al-Watan* (2008年5月18日付)

(平松 亜衣子 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)

Kamran Scot Aghaie ed. 2005. *The Women of Karbala: Ritual Performance and Symbolic Discourses in Modern Shi'i Islam*. Austin: Texas University Press. xii+297 pp.

シーア派を語る際にカルバラーの悲劇を欠かすことはできない。ヒジュラ暦61年、カルバラー

20) 1992年の国民議会の再開、2005年の女性への参政権の付与、翌2006年の女性閣僚の誕生などが挙げられる。

の荒野で殉教した3代目イマーム、フサインと彼の仲間たちの悲劇的な物語は、その直後からシーア派の人びとの間でさまざまな形で語り継がれ、シーア派の人びとの政治・社会・文化をはじめとするさまざまな価値を定める思考の枠組みにまで発展してきた [Aghaie 2004: x, xi]。この思考の枠組みがカルバラー・パラダイムと呼ばれ、シーア派の個人や社会の価値体系を定めるだけでなく、ときに政治的な意味を帯び、社会変革をもたらす原動力にもなってきた [Fischer 1980]。特に1979年のイラン革命にその傾向が顕著に見られ、革命以後にイラン研究で特に注目を浴びている。

革命時、人びとは自らを善、正義、真実、勇気、自己犠牲といったものを代表するフサインの側に重ね合わせ、逆に王政を悪、不義、虚偽、傲慢さ、残酷さといったものを代表するヤズィードの側に重ね合わせるといった、カルバラー・パラダイムの構図がさまざまな場面で利用された。こうした対置が人びとの間に流布、浸透することで、王制への反抗や革命が正当化され、王制打倒、革命へと人びとを向かわせたことにイラン革命が成功した要因の一つがあるとの説が有力になっている。イラン革命におけるカルバラー・パラダイムの役割が強烈な印象を残したために、カルバラー・パラダイムの政治的側面に注目が集まり、さまざまな角度からのその政治性が研究されてきた [Fischer 1980; Dabashi 1993; Dabashi & Chelkowski 2000; Aghaie 2001]。

カルバラー・パラダイムは政治的側面を持つ一方で、上記の通りシーア派の社会的・文化的な価値を定めるものでもある。フサインやザイナブといったカルバラーの悲劇に関わった人物は、シーア派の間では時代を問わず理想的な人物であり、彼らの言動はシーア派の人びとの価値、思考や生き方を規定する枠組みとして機能してきた。アーシューラーやアルバイーンに見られるカルバラーの悲劇に関するシンボルと宗教行事は、こうした枠組みを確認する1つの手段である。しかしながらカルバラー・パラダイムの枠組みとそれに付随するシンボルや宗教行事は歴史を通じて同じものだったわけではない。時代や社会環境のさまざまな変化に応じて枠組みはつねに変化しており、カルバラー・パラダイムは形を変えながら、その時代時代に適合した枠組みをシーア派に提示してきたことは容易に想像できる。

本書の編者であるアガイエはそうした側面に着目し、『カルバラーの殉教者たち』 [Aghaie 2004] でカルバラー・パラダイムを政治的側面以外の社会的、文化的側面に拡大して論じている。本書では『カルバラーの殉教者たち』の問題意識を継承し、特にジェンダーの側面に注目してカルバラー・パラダイムの分析が行われている。編者であるアガイエは以下2点を本書の目的として掲げている。まず、カルバラーの女性たちがカルバラー・パラダイムの中でどのような役割を担ってきたのかを明らかにすること、次に、カルバラー・パラダイムの中で描き出される、女性の理想像としてのカルバラーの女性たちが、シーア派の女性たちにどのように受け止められているのかを明らかにすることの2点である。ここには、従来カルバラーの悲劇がフサインを中心とした男性の側から語られてきたことと、欧米の学者たちがカルバラー・パラダイムの政治的側面のみに着目し、その社会的・文化的側面を無視してきたことに対する編者の強い反発が見てとれる。本書にはカルバラー・パラダイムの適用範囲を、従来の政治、男性だけではなく、社会・文化・女性へも広げようとする意図とともに、イラン以外の研究者の論文も収録することで、今までイラン研究だけに限られてきたカルバラー・パラダイムの議論を、イラン以外の各地のシーア派コミュニティにも拡大しようとする野心的な試みも含まれている。

本書の編者であるカムラン・スコット・アガイエは、現在テキサス大学オースティン校の准教授の職にあって、イランにおけるカルバラー・パラダイムを重点的に研究しており、カルバラーのシンボルや宗教行事を対象に、カルバラー・パラダイムの持つ社会的・文化的側面、その中でもジェ

ンダーに着目しながら研究を進めている。では以下、各章を概観していく。

*

本書は2部構成であり、第1部は第1章から第5章、第2部は第6章から第11章が相当する。第1部ではイランを扱い、第2部では南アジア、アメリカ、イラク、レバノンといった各地のシーア派コミュニティを扱う。

序章「シーア派シンボル・宗教行事の出現と歴史的発展に伴うジェンダー的側面」は編者、カムラン・スコット・アガイエによる。本章ではシーア派の歴史的変遷、カルバラーのシンボルと宗教行事について概観した上で、すでに説明した本書の目的、問題意識、議論の内容を述べている。

第1章「ターズィエ——日常生活における歴史のねじれ」はネガール・モッタヘデによる。本来は歴史的出来事であるはずのカルバラーの戦いが、ターズィエ（殉教劇）の舞台上ではさまざまに変形されている。それは衣装がその当時のものとは違うという点や、女性の登場人物が男性や子どもによって演じられるといった点に見受けられる。こうした歴史的事実の翻案は、現代に見られるだけでなく、ターズィエの舞台を描いたカージャール朝期の絵画からも読み取れる。つまり、ターズィエには、本来の歴史的出来事をその時代時代の文脈の中で読み解いていくことで、歴史的出来事としてのカルバラーをその時代時代に結び付ける役割があるのである。

第2章「カージャール朝末期におけるムハッラムのシンボルと宗教行事のジェンダー的変遷」は、編者カムラン・スコット・アガイエによる。本章ではカージャール朝末期の史料から、カルバラーのシンボルや宗教行事に見られるジェンダーと女性の関わり方が考察されている。その結果、一連のシンボルと宗教行事には明確なジェンダー・コードが存在し、女性の社会的役割や公共空間への関わり方を大きく規定してきたが、逆に女性の社会的地位の向上や、公共空間への関わり方の拡大をもたらす際の根拠として機能する場合もあり、一連のシンボルや宗教行事は両義的な意味合いを持っていたことが判明した。つまり、女性たちがこうしたジェンダー・コードを巧みに使いながら、積極的に宗教行事に参加し、公共空間に繰り出し、人脈の拡大や社会的地位の向上、公共空間への参加を実現していたことにもカルバラー・パラダイムの役割が見出せるのである。

第3章は、イングヴィルド・フラスケルドによる、『私の心は哀しい。ムハッラム、それはザイナブの月だ』——シーラーズにおける美学の役割と女性の哀悼行事」である。著者はここで、美的表現がカルバラーの出来事を可視的に生き生きとしたものにして人びとに受け入れやすいものにし、カルバラー・パラダイムを存続させる原動力となっている側面を論じている。その一例としてイランのシーラーズ地方では、視覚イメージや宗教行事の際に使う道具や祈祷文などの美的表現の積極的活用が極めて重要な役割を果たしていることを報告している。ポスターや絵画、タペストリーに描かれた視覚イメージは、人びとが共有するイメージを具現化させ、人びとがカルバラーの出来事を再構築する際の不可欠なツールとなっており、そのことは行事の際に使われるさまざまな道具や、ロウゼ（詠唱歌）、ノウヘ（哀歌）といったものにも共通する。

第4章、「カルバラーの娘たち——イラン、シーア派大衆文化における女性のイメージ」はファーエゲ・シーラーズィーによる。この論考は、イランのシーア派大衆文化、その中でも一般に流布しているロウゼやノウヘに関する教則本の中でカルバラーの女性たちがどのように描き出されているのかに着目した研究である。それらの教則本に見出されるカルバラーの女性たちには、明確な役割分担が存在しており、そのことによってカルバラー・パラダイムに一定の存続性が保証されている。ファールティマは理想的女性であり、なおかつ息子たちを殺されたことによる苦しみ、痛み、哀しみ

を持ちながらも、どちらかと言えば、武器ではなく口で戦う勇敢な女性であり、勇気や誇りを持った男性に劣らない女性として描かれている。ザイナブとは逆に、ルカイヤ、スカイナといった人物たちは、哀しみの象徴として描かれている。このように、カルバラーの女性たちは女性の持つさまざまな側面を分担していると考えられる。

第5章は、ペーター・チェルコウスキーによる「カルバラーの女性たちの図像研究——タイル、壁画、切手、ポスター」である。本章はタイトルの通り、カルバラーの出来事に関するさまざまな図像を分析し、カルバラーの女性たちの図像の変遷を明らかにしている。カルバラーの悲劇が表現されるのはターズィエの舞台上だけではなく、さまざまな平面媒体にも見出される。そしてその平面媒体もまた時代の変遷に伴って形態を大きく変化させている。近年のテレビや映画といった動画の登場によって登場人物に変化が生じていることはそのことを象徴するもので、それ以前のは全ての女性が顔を覆った状態で同じように描かれ、個々の身体的特徴は付与されていなかったが、テレビや映画の登場により、登場人物たちにある程度身体的特徴が付与されるようになった。だが、図像は他の媒体と独立して表象されているわけではなく、ロウゼ・ハーニーやターズィエ、そしてその背景にあるイランの人びとの信仰、文化、政治と密接に結び付いたある特定の価値と結び付くことによって人びとに認識されている。その点は歴史を通じて変わることはない。

次の第6章から第2部が始まることはすでに述べた通りである。

第6章、「カルバラーの語り手、サキーナ——パキスタンの女性のマジュリス（集会）における民族誌的記述」はシェミーム・バーニー・アッバースによるものである。本論考で著者はデル・ハイムズの『ことばの民族誌』の理論を用いて、ノウへの語り手によるサキーナ（スカイナ）の言説の言語社会的な位置付けを行っている。著者は2000年にパキスタンのラーワルピンディーのエマームバーレー（集会所）で行われたノウへの事例を中心に、デル・ハイムズによる SPEAKING の要素を利用して分析を行っている。「場所」ではエマームバーレー（公的なものか私的なものか、朝昼晩のいつに行うか）、「参加者」では参加者（主要な説教師であるザケレやロウゼ・ハーン、主催者、語り手、聴衆）、「理由（結果）」では主張（哀悼、会話、メッセージ、デモンストレーション、抵抗）、「行為」では形（物語、語り、呼応する形、解釈）、「基調」では雰囲気（悲しみ、情熱的、真剣さ）、「行為者（手段）」では言語（アラビア語、ペルシア語、ウルドゥー語、パンジャブ語）、「規範」ではレトリックの言説とその呼応や詩的表現とその呼応、「型（ジャンル）」ではマジュリスを分析する要素としている。

第7章は、サイエド・アクバル・ハイデルによる「サイエデ・ザイナブ——ダマスカスとそれを越えた征服者」である。本章ではザイナブを扱った代表的なウルドゥー語の説教と哀歌のレトリックが読み解かれ、後半では近代ウルドゥー語詩におけるザイナブの描かれ方が総合的に検討されている。前半ではウルドゥー語圏で現在でも大きな影響力を有するラシード・トラビーとアリー・ナキー・アル＝ナクビーが自らの説教の中でザイナブをどのように捉えていたのかに主眼が置かれている。彼らはザイナブの勇気、正義、英雄的行為を讃えて、ザイナブを盛んに称揚してきた。その背景には、スンナ派というマジョリティに囲まれているマイノリティとしてのシーア派という、当地域のシーア派が抱える問題が垣間見える。近代ウルドゥー語詩では、イフティハール・アリフやバルヴァン・シャキール、ヴァヒッド・アフタルといった近代ウルドゥー文学の作者の作品を対象としている。彼らによって描かれるザイナブはトラビーやナクビーの描き方と同じであり、やはり伝統的な肉親を失って苦しむ彼女の姿とは一線を画すものとなっている。

第8章の「南アジアのムスリム・イスマール派のジェンダーとムハラム月の宗教行事」は

レヘナ・ガディアリによる。スンナ派が最大勢力を誇る南アジアの中では、シーア派は少数派である。その中でもイスマイル派は少数派にあたり、ダーウード・ボーホラー派はその小さな一支派にすぎない。本論考はそのダーウード・ボーホラー派のムハッラム月の宗教行事への関わり方を主題とする。彼らの宗教行事には公共空間で行われるものから、家庭内で行われるものまでさまざまな行事がある。公共空間の行事に女性は参加するものの、そこでの主役は男性である。しかしながら、女性はどの行事にも参加できるが、男性が参加できない女性だけの行事は数多く存在する。特にムハッラム月からサファル月にかけては、マジュリスやハジャリ（女性たちが集まって共に食べる行事）が盛んに行われ、こうした私的空間ではむしろ女性が主役となる。これら宗教行事への女性の参加は、一方では女性を家父長的な社会基準の中に組み込む意味合いを持つが、他方で女性が家父長的な規範から逃れることを意味する場合もある。このようなジェンダー間の緊張関係がダーウード・ボーホラー派のムハッラム月の行事には存在する。

第9章、「カルバラーの女性たち、アメリカに行く——イラン、パキスタン、カリフォルニアにおけるシーア派の宗教行事」はメアリー・エレーン・ヘグラントによるものである。イラン、パキスタンからカリフォルニアに移住した移民女性を対象に、移住にともなうシーア派の信仰、行事、実践の変容を扱っている。カリフォルニアへ移住した者の中でも、イラン移民とパキスタン移民とは実態に大きな差が見られる。イラン系移民はシーア派の行事や実践をほとんど行わず、ごく一部の女性が行っているにすぎない。実践も本国とは異なり、男女が入り交じった形で行われたり、女性が行事進行の主導的な立場を担ったりするなどの変容が見られる。他方パキスタン系女性は本国の実践形態を保持しており、内容に大きな変容は見られない。こうした両者の違いの背景には、イラン系移民は中・上流階級の人びとが多く、現在のイラン本国との繋がりが稀薄であるのに対し、パキスタン系移民は非熟練労働者が多く、本国との密接な繋がりを保っているといった事情がある。

第10章は、エリザベス・ワーノック・フェルネアとバシマ・Q・ベズィルガンによる「イラクにおける女性の宗教行事」である。イラクには家族の健康や幸福を祈って女性たちの間で行われる多くの行事がある。2月に既婚の女性たちが集まって行われる「ザカリアーの祝宴」、ノウルーズ（イラン暦新年）近くに未婚の女性たちによって行われる「女性達の断食」、既婚女性によって行われる「アッパースの紅茶」、バグダード近郊、クテシフォンの「サルマーン・パークへの参詣」といったものがある。これらの行事は女性が主体となって行うが、男性もさまざまな形で参加する。逆に、男性が中心的役割を担うターズィエに女性も観客として参加し、男女が対を成す形で進められる行事もある。これらの事例から、一連の行事では従来中東地域で言われてきた女性が内、男性が外といった公私の区別は見られない。むしろ、それぞれの行事で男女がさまざまな形で参加していることがわかる。

第11章はララ・ディーブによる、「追悼から活動主義へ——サイイデ・ザイナブ、レバノンのシーア派女性、そしてアーシューラーの変容」である。本章では南レバノンのシーア派女性を対象に、彼女らのカルバラーの語りとその意味付けの変容を論じている。1970年代以降のシーア派組織や政党の結成と台頭、レバノン内戦、宗派対立といったレバノンの状況は、カルバラーの語りと意味付けに大きな変化をもたらした。それに伴って、南レバノンでは「伝統的な」語りとは別に、「真正な」語りが新たに出現してきた。特にザイナブの語りと意味付けに両者の間で大きな差異が見られる。前者は高齢の女性達によって担われ、フサインの殉教や、フサインの殉教を哀しむザイナブの姿が積極的に語られ、その目的も自らの来世への救済のためであった。一方で後者では若年の女性たちによって担われ、ザイナブの勇気、正義、悪に対する抵抗といったものが積極的に語られ、

その目的も抵抗や革命のために立ち上がることの重要性を説くためのものとなっている。

*

以上の内容を踏まえた上で、本書の位置付け、問題点、展望を述べていきたい。

まず本書が評価されるべき点は、大きく2つある。カルバラー・パラダイムの議論の適用範囲を、従来その中心であった政治的側面から広げた点と、イランという地域から広げた点である。従来の研究ではカルバラー・パラダイムの持つその包括的性格が指摘されながらも [Fischer 1980; Aghaie 2004]、政治的側面に注目が集まってきた。そのため、時代的にも政治的側面を描きやすいイラン革命やそれ以降の時代が対象になることが多かった。それに対して、本書はジェンダーという側面から、時代を問わずにシーア派の日常生活の中にカルバラー・パラダイムがさまざまな形で浸透しており、人びとの思考の枠組みをさまざまな形で規定していることを描き出している。カルバラー・パラダイムは政治的側面に集約されるものではなく、社会的・文化的にも幅広く適用できるものであることを、具体的事例で示した点は極めて重要である。ただし、編者自身が前書では「カルバラー・パラダイム」という語を用いながら、本書ではその語をあえて使わず、「カルバラーのシンボルと宗教行事」という語を代わりに使っている点は注目しなければならない。この用語法の背景には、編者自身が「カルバラー・パラダイム」という語が研究史の流れの中で担った意味合い、その政治的バイアスを意識し、巧妙にこの語を使うことを避けた節が見られる。この点、政治的側面以外の部分は、研究の途上であり、蓄積が足りないことを痛感させられる。

対象地域についても、従来の研究ではイラン研究に特化していた議論を、各地のシーア派全体にまで広げ、従来地域ごとに研究されてきたシーア派の研究を、カルバラー・パラダイム、その中のジェンダー的側面からシーア派全体としての枠組みで捉えようとした点は大きく評価できる。これにより、カルバラー・パラダイム議論が従来中心的存在であったイラン研究の枠から一步踏み出したと考えられる。

本書のもう1つの重要な点をあげるならば、カルバラーの女性たちに着目した点である。ザイナブやルカイヤ、スカイナといったカルバラーの女性たちは近年シーア派の人びとの間で注目されるようになり、この動きは現在まで継続している。本書の各論文が描き出しているように、カルバラーの女性たちは地域を問わずに人気を集めている。カルバラーの女性たち所縁の名所が数多く存在するシリアへの参詣が近年盛んになり、現在では年間200万人を超えていることは、彼女らの人気を客観的に示す現象であろう。従来の研究は彼女らに言及するものの、主たる研究対象としてこなかった。本書がカルバラーの女性たちを議論の中心に添えたのは、大変意義のあることである。

上記の肯定的評価の一方で、問題点がいくつか存在する。第1に、イランとイラン以外の地域の研究蓄積の差が如実に現れている点である。第1部のイランに関する各論文は、研究蓄積と相まって、カルバラー・パラダイムを意識した構造のしっかりとした論考となっている。その一方で、第2部の各地のシーア派コミュニティに関する論文では、こうした枠組みがまだはっきりと認識されていないためか、全体的に質が低いという印象を受ける。第11章のララ・ディーブ論文は例外的にレバノンの事例からカルバラー・パラダイムの変容を描き出す興味深い内容になっているが、他の論文、特に第6章、8章、9章、10章の4つの論文は、各地域の女性の現状を描き出すだけに留まっている。第6章の論文は、デル・ハイムズの理論を持ち出しているものの、的確な分析になっているかどうか疑問を感じる。

さらに用語表記がペルシア語に統一されていることも問題である。本書が対象とした地域ではペ

ロシア語以外にも、アラビア語、ウルドゥー語、英語が存在するが、そうした差異があることを認めた上で編者は敢えてペルシア語に用語表記を統一している。イラン以外の地域のシーア派に関する研究は近年徐々に蓄積されつつあるが、イラン研究との間に質・量ともに大きな差があることの影響はここにも現れている。イラン以外の地域の研究蓄積が待たれるところであろう。

第2の問題点は、本書はカルバラー・パラダイムをイラン以外にも広げようと試みたが、地域間の関係が必ずしも明確になっていないことである。カルバラー・パラダイムが各地域で独自に変遷してきたのか、それともイランのカルバラー・パラダイムが各地に浸透していったのか。あるいは、地域間で相互に影響を受けながら変遷してきたのか。イラン以外の地域にも議論領域を広げたのにも関わらず、この点が明確にされていなかった。今後カルバラー・パラダイムの議論を進展させるためには、この論点は必ず付きまとうだろう。

最後にもう1点、本書ではアーシューラーやアルバイーン、ターズィエといったカルバラーのシンボルや宗教行事が分析の対象となってきたが、参詣もこの中の一つに含まれるべき重要なものである。イラクのカルバラーへの参詣が歴史的に重要であることは何度も指摘されてきた [Nakash 1994; 守川 2007]。カルバラーへの参詣に限らず、カルバラーの悲劇にまつわる廟への参詣の重要性は現在でも増えこそすれ減じてはいない。参詣とカルバラー・パラダイムの関連を明らかにしていけば、カルバラー・パラダイム論の有効性を高め、地域間の有機的つながりをより明確な形で把握することができるだろう。

本書はカルバラー・パラダイム議論の可能性を広げたことで極めて有益なものになった。その反面、イランとそれ以外の地域の研究蓄積の差も顕在化している。今後この分野の研究の蓄積が待たれるところである。

参考文献一覧

- ハイムズ, デル 1979 『ことばの民族誌—— 社会言語学の基礎』 (唐須教光訳) 紀伊國屋書店。
- 守川知子 2007 『シーア派聖地参詣の研究』 京都大学学術出版会。
- Aghaie, K. S. 2001. “The Karbala Narrative in Shi’i Political Discourse in Modern Iran in the 1960s-70s,” *The Journal of Islamic Studies* 12(2), pp. 151-176.
- 2004. *The Martyrs of Karbala: Shi’i Symbols and Rituals in Modern Iran*. Seattle: University of Washington Press.
- Dabashi, H. 1993. *Theology of Discontent: The Ideological Foundations of Islamic Revolution in Iran*. New York: New York University Press.
- Dabashi, H. & P. Chelkowski. 2000. *Staging a Revolution: The Art of Persuasion in the Islamic Republic of Iran*. London: Booth-Chibborn Editions.
- Fischer, M. M. J. 1980. *Iran: From Religious Dispute to Revolution*. Massachusetts: Harvard University Press.
- Nakash, Y. 1994. *The Shi’is of Iraq*. Princeton: Princeton University Press.

(安田 慎 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科)